

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0077(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 坂本 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	128,084	42,551	77,560	76,677	62,462	49,689
経常利益 (百万円)	17,281	3,981	10,816	6,701	5,432	6,001
当期純利益 (百万円)	9,655	1,787	7,023	3,771	3,365	1,711
純資産額 (百万円)	196,497	200,188	206,352	207,427	128,188	88,251
総資産額 (百万円)	232,495	239,503	232,240	234,419	195,289	140,470
1株当たり純資産額 (円)	1,715.44	1,749.10	1,801.44	1,812.35	908.50	892.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.93	14.97	59.84	32.95	33.13	12.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	12.55
自己資本比率 (%)	84.5	83.6	88.9	88.5	65.6	62.8
自己資本利益率 (%)	5.0	0.9	3.5	1.8	2.6	1.9
株価収益率 (倍)	20.64	121.58	30.28	44.19	28.68	68.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,670	7,881	9,048	1,707	11,550	9,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,219	1,040	13,854	6,506	29,884	3,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,400	1,433	2,150	3,437	29,870	36,127
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	49,805	57,335	50,054	51,559	61,785	38,911
従業員数 (人)	951	949	939	966	1,200	1,130

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっております。

3. 第40期連結会計年度において、当社と㈱オリンピアは、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換の方法により全面的な統合（以下、「本統合」といいます。）を行いました。これにより、第39期連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、平成19年8月1日の当該株式交換契約効力発生日をもって新たに連結子会社となりました。本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。しかし、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当いたします。この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としているため、第40期連結会計年度の「連結損益計算書」には当社及び当社のオリンピアグループ（「オリンピアグループ」は㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートをいいます。以下同。）以外の連結子会社（以下、「平和グループ」といいます。）の経営成績は下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のみ反映されております。その結果、第40期において、第39期に当社が公表した連結財務諸表数値と、第40期連結会計年度の連結財務諸表数値との間には連続性がなくなっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年3月 (3ヵ月決算)	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	111,920	37,877	61,057	62,059	61,674	33,139
経常利益 (百万円)	16,674	4,220	10,492	7,685	3,253	6,598
当期純利益 (百万円)	9,415	2,532	7,167	5,136	407	6,157
資本金 (百万円)	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	115,743	115,743	115,743	115,743	145,048	99,809
純資産額 (百万円)	186,671	187,972	193,731	195,880	163,559	127,913
総資産額 (百万円)	218,367	221,883	216,105	220,025	182,698	142,630
1株当たり純資産額 (円)	1,629.44	1,641.51	1,691.07	1,711.03	1,158.11	1,294.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	25 (12.5)	6.25 ( - )	27.5 (12.5)	30.0 (15.0)	50.0 (25.0)	50 (25.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.10	21.68	61.43	44.87	3.17	45.32
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	45.12
自己資本比率 (%)	85.5	84.7	89.6	89.0	89.5	89.7
自己資本利益率 (%)	5.1	1.4	3.8	2.6	0.3	4.8
株価収益率 (倍)	21.11	83.95	29.50	32.45	299.69	19.18
配当性向 (%)	30.8	28.8	44.8	66.9	1,577.3	110.3
従業員数 (人)	758	746	756	778	602	587

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月間となっており、中間配当は行っておりません。

## 2【沿革】

昭和35年 9月	有限会社コミック商会と平和物産株式会社を統合し東和工業株式会社を設立 資本金 200万円 東京出張所（現東京営業所）、大阪出張所（現大阪営業所）を開設
昭和36年 4月	自動補給設備（島還元方式）の販売を開始
昭和38年10月	資本金 400万円
昭和39年 3月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設 北海道出張所（現北海道営業所）を開設
昭和39年 4月	商号を平和工業株式会社に変更
昭和40年 3月	名古屋支社（現名古屋営業所）を開設
昭和43年 3月	北関東支社（現高崎営業所）を開設
昭和46年 3月	「着脱分離方式」による分離型パチンコ機の製造販売を開始
昭和48年 9月	電動式役物の開発
昭和49年 2月	資本金 800万円
昭和54年 7月	九州支社（現福岡営業所）を開設
昭和56年 3月	資本金 1,600万円
昭和57年 3月	資本金 3,200万円
昭和58年 3月	資本金 4,800万円
昭和58年 4月	南九州営業所を開設
昭和58年11月	本社工場完成
昭和59年 3月	金沢営業所を開設
昭和59年 6月	静岡営業所を開設
昭和60年 1月	広島営業所、横浜営業所、水戸営業所（現茨城営業所）を開設
昭和61年 4月	四国営業所、神戸営業所を開設
昭和63年 1月	単位株制度の導入等のため、旧株式会社中島ビルディング及び旧睦興業株式会社と合併（合併後の 資本金8,000万円）
昭和63年 7月	商号を株式会社平和に変更
昭和63年 8月	(社)日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成 2年 1月	資本金 1,675,500万円
平成 3年 1月	群馬県赤堀町に赤堀工場を新設
平成 3年 3月	株式会社アイキョー（同年同月株式会社アムテックスに社名変更、現連結子会社）を買収
平成 3年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 4年 9月	株式会社新効（旧連結子会社）を買収
平成 7年 8月	大阪市浪速区に大阪支社（現大阪営業所）ビルを新設
平成 8年 1月	東京支社（現東京営業所）より埼玉営業所、千葉営業所、大阪支社（現大阪営業所）より京都営業 所、九州支社（現福岡営業所）より南九州営業所がそれぞれ独立
平成 8年 7月	東京都台東区に東京本部ビル（現平和本社ビル）を新設
平成 9年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成 9年 9月	群馬県高崎市に北関東支社（現高崎営業所）ビルを新設
平成10年 2月	東京都台東区に従業員寮（上野フラッツ）を新設
平成11年 8月	群馬県桐生市に旧本社ビル（管理棟及び開発棟）が完成
平成12年 3月	東京都台東区に東京開発ビルを新設
平成13年 3月	アメリカ合衆国ハワイ州にHEIWA INSURANCE INC.（旧連結子会社）を設立
平成14年 4月	業界初の分離型パチスロ機を株式会社オリンピア（現連結子会社）と共同開発
平成14年 8月	アメリカ合衆国ハワイ州にMeteor LLC（旧連結子会社）を設立
平成16年 4月	株式会社平和サービス（旧連結子会社）を設立
平成16年 5月	株式会社平和サテライト（旧連結子会社）を設立
平成16年 5月	コムシード株式会社（旧持分法非適用関連会社）が名古屋セントレックスに株式を上場
平成16年 9月	スイス連邦グラウンペンデン州にHeiwa Investments AG（旧連結子会社）を設立
平成16年11月	株式会社オリンピア（現連結子会社）の株式を追加取得
平成16年12月	株式会社平和アルファ（旧連結子会社）を設立
平成17年 1月	群馬県伊勢崎市にパチスロ工場を新設
平成17年 3月	決算期を12月31日から 3月31日へ変更
平成17年 4月	自社開発・生産パチスロ機の販売を開始
平成17年 4月	東京都台東区に平和第二ビル（現平和開発第一ビル）を新設
平成17年11月	群馬県伊勢崎市にパチンコ工場を新設

平成18年4月	株式会社平和プラス（旧連結子会社）を設立
平成18年12月	株式会社小池書院（旧非連結子会社）を取得
平成19年1月	コムシード株式会社（旧持分法非適用関連会社）の株式を処分
平成19年7月	本店を東京都台東区に移転
平成19年8月	株式交換により株式会社オリンピア（現連結子会社）及び株式会社オリンピアエステート（現連結子会社）を取得
平成19年9月	株式会社小池書院（旧非連結子会社）の株式を売却
平成19年12月	Meteor LLC（旧連結子会社）の清算が終了 株式会社新効（旧連結子会社）を売却
平成20年2月	株式会社平和アルファ（旧連結子会社）の清算が終了 HEIWA INSURANCE INC.（旧連結子会社）の清算が終了
平成20年3月	Heiwa Investments AG（旧連結子会社）の清算が終了
平成20年5月	株式会社平和プラス（旧連結子会社）の清算が終了
平成20年9月	株式会社平和サービス（旧連結子会社）の清算が終了
平成21年3月	株式会社平和サテライト（旧連結子会社）の清算が終了

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社2社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

なお、「第一部 企業情報」中の各企業集団のグループ呼称につきましては、以下の様に定義しております。

オリンピアグループ・・・(株)オリンピア及び(株)オリンピアエステート

平和グループ・・・当社及び当社のオリンピアグループ以外の連結子会社

当社グループ・・・当社、当社の連結子会社、当社の非連結子会社及び当社の関連会社

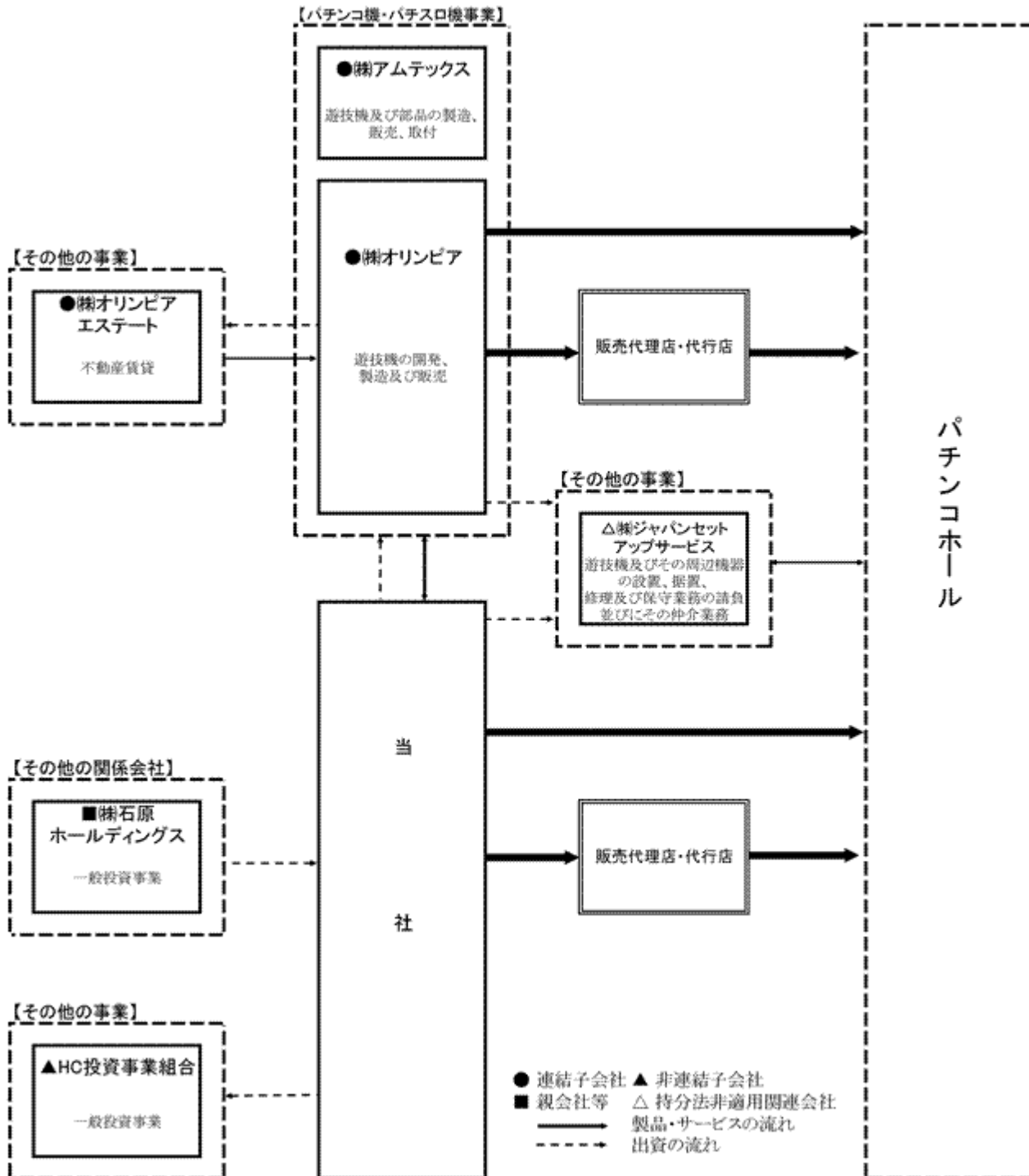
#### (1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
パチンコ機	当社	-	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	遊技機及び部品の製造、販売、取付並びにメンテナンス工事に関する事業
	(株)オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
パチスロ機	当社	-	開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	開発、製造及び販売
その他	(株)オリンピアエステート	100.0	不動産賃貸業
	H C 投資事業組合	99.8	一般投資事業
	(株)ジャパンセットアップサービス	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、据置、修理及び保守業務の請負並びにその仲介業務

#### (2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
その他の関係会社	(株)石原ホールディングス	47.0	一般投資事業

(3) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称 (住所)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)アムテックス	群馬県伊勢崎市	91	パチンコ機	100	当社工場設備の一部を賃借している。 役員の兼任あり。
(株)オリンピア (注)2	東京都台東区	4,077	パチンコ機 パチスロ機 その他	100	遊技機の開発、製造及び販売を行っている。 当社事務所の一部を賃借し、また、 同社事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任あり。
(株)オリンピアエステート	東京都台東区	480	その他	(100)	当社の連結子会社である(株)オリン ピアと不動産取引を行っている。 当社の連結子会社である(株)オリン ピアに同社事務所を賃貸してい る。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) (株)石原ホールディングス	東京都港区	3	その他	被所有 47	当社の筆頭株主及び主要株主

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチンコ機	561
パチスロ機	291
全社(共通)	278
合計	1,130

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
587	35.4	8.7	6,045,024

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成19年9月30日に解散し、現在労働組合は結成されておられません。また、連結子会社につきましても、現在労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題が表面化する中、米国の大手金融機関の破綻を契機とした世界的な金融危機の影響により、企業収益の圧迫、個人消費の低下が顕著となっており、雇用情勢の悪化も拍車をかけ、国内景気の後退は一段と強まる状況にあります。

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、平成16年7月に施行された遊技機規則改正に伴うパチスロ新規機への入れ替えの影響により、パチスロユーザーは減少し、売上の低下から、パチンコホールの大半が経営の軸足を収益性に優れているパチンコ機へとシフトする動きが顕著となりました。

参加人口に関しましては、「遊パチ」の導入や低貸玉営業の普及による新規ユーザーの取り込み、また、多様な出玉性能を備えたパチンコ機の集客により、前年と比較すると減少幅に落ち着きを見せました。

一方、パチンコホールの環境を見ると、平成21年4月に警察庁より発表された「平成20年中における風俗関係事犯等について」によれば、平成20年末の店舗数は、13年連続で減少して12,937店舗（前年比4.8%減）となり、遊技機設置台数は4,525千台（前年比1.4%減）となりました。結果として、一店舗当たりの設置台数は平均349.8台（前年比11.9台増）となっており、店舗の大型化が一段と進行し、パチンコホールの二極化傾向は更に続くものと思われま

す。そのような環境下、パチスロ機市場につきましては、遊技機規則改正に伴う新規機の影響により、パチスロ機設置台数は1,448千台（前年比11.4%減）となりました。また、パチスロ機専門店の店舗数が1,137店舗（前年比26.5%減）と大きく減少し、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループでは、平成20年2月以降、パチンコ機開発に軸足を置いた組織変更、人員配置の見直しなどを実施し、パチンコホールのニーズにいち早く対応できるよう経営資源の再配置に取り組んでまいりました。さらに、開発プロセスについても見直しを行い、開発プロセスの入口と出口で徹底した評価・検証を行うことにより、更なる商品力の向上を図っているところであります。

当社グループの業績につきましては、まず、パチンコ機事業においては、「戦国乙女」を始め、「響三姉妹」、「いなかっぺ大将」、「シティーハンター」など、計10シリーズを発売しました。しかしながら、パチンコホールの機種購入における選定基準は更に厳しさを増しており、その結果、当事業における販売台数は109千台、売上高は312億円となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	31,202	30,859
営業利益	4,587	716

次に、パチスロ機事業においては、「キャッツアイ」、「南国育ち」など、計3機種を発売しました。特に、「南国育ち」は合計で42千台を超える販売台数となり、収益に大きく貢献いたしました。その結果、当事業における販売台数は68千台、売上高は173億円となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	17,399	29,472
営業利益	4,036	2,631

また、その他の事業として情報配信サービス等を行い、売上高は10億円となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
外部売上高	1,087	2,130
営業利益	60	81

これらの結果、期初業績予想を連結売上高842億円、連結営業利益99億円、連結経常利益190億円、連結当期純利益152億円としておりましたが、パチスロ機事業のリユース効果による売上総利益率の向上や販売費及び一般管理費の圧縮などはあったものの、パチンコ機事業における販売予算の未達やパチンコ機部材評価損の計上などにより、期初予想を大幅に下回り、株主の皆様にご迷惑・ご心配をおかけすることとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売 上 高 496 億円  
営 業 損 失 38 億円  
経 常 利 益 60 億円  
当 期 純 利 益 17 億円

となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,550	9,225	-	- %
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,884	3,925	-	- %
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,870	36,127	-	- %
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	101	-	- %
現金及び現金同等物の増減額	11,176	22,874	-	- %
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	623	-	-	- %
現金及び現金同等物の期末残高	61,785	38,911	-	- %

(注) 増減額及び増減比率につきましては、数値に連続性がないため省略しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、22,874百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は38,911百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,225百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益3,499百万円、減価償却費3,699百万円、売上債権の減少11,966百万円、たな卸資産の減少7,118百万円となった一方、負ののれん償却額8,602百万円、仕入債務の減少9,426百万円によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,925百万円のプラスとなりました。これは主に投資有価証券の売却又は償還による収入9,361百万円と有形固定資産の取得による支出7,670百万円によるものであります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、36,127百万円のマイナスとなりました。これは主に自己株式取得による支出34,595百万円、配当金の支払7,033百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	30,143	-
パチスロ機	17,468	-
その他	-	-
合計	47,611	-

- (注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。  
2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記数値は前年同期との連続性がないことから、「前年同期比(%)」は全て「-」表記となっております。

### (2) 商品仕入実績

該当事項はありません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	31,310	-	216	198.5
パチスロ機	16,701	-	225	24.4
その他	1,087	-	-	-
合計	49,099	-	441	42.8

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記「受注高」の数値につきましては、前年同期との連続性がないことから、「前年同期比(%)」は全て「-」表記となっております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機	31,202	-
パチスロ機	17,399	-
その他	1,087	-
合計	49,689	-

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. なお、相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。  
3. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
4. 上記数値は前年同期との連続性がないことから、「前年同期比(%)」は全て「-」表記となっております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機を取り巻く環境は、近年のエンドユーザー及びパチンコホールの減少を受け、パチンコホールにおいては、遊技機メーカーを選別する基準がさらに厳しくなり、パチンコ・パチスロ業界は大きく変革している状況であります。

そのような環境下、当社グループは、「研究開発の強化」、「効果的なりユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」を基礎とした中長期的な会社の経営戦略を念頭に置いた上で、とりわけ「研究開発の強化」に重点化を図ってまいります。具体的な施策としては、「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」等を行ってまいります。当該施策は、開発期間の短縮が見込めるとともに、遊技機の出玉性能、ゲーム性等総合的に兼ね備えるエンターテインメント性の高い商品の開発にも寄与いたします。

当社グループは、商品力の向上を図ることで、シェア拡大を目指し、延いては企業価値の増大を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機は、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令(以下、「遊技機規則等」といいます。)により、その規格が定められております。将来、遊技機規則等に重大な変更が加えられた場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

#### (2) 市場環境の変化について

当社グループの中核事業であるパチンコ機・パチスロ機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に与える影響も大きいと考えられます。

## 5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議し、平成20年6月30日に不動産売買契約を締結いたしました。

### (1) 目的

開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。

### (2) 取得資産の内容

取得資産：土地

土地面積：1,026.05㎡

所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番

購入金額：6,200百万円

### (3) 購入日

平成20年6月30日

2. 当社は、平成20年6月30日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結いたしました。

### (1) 借入の理由

上記1に記載した固定資産取得のためであります。

### (2) 借入先

(株)みずほ銀行

### (3) 借入金額、借入条件

借入金額：6,200百万円

返済方法：期日一括返済

借入金利：(株)みずほ銀行TIBOR1ヶ月物+0.900%

### (4) 借入の実施時期、借入期間

実施時期：平成20年6月30日

借入期間：平成20年6月30日～平成23年6月30日

### (5) 担保提供資産

上記1に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物

## 6【研究開発活動】

当社グループは、パチンコ機・パチスロ機業界の市場環境、とりわけパチンコホールのニーズ及びエンドユーザーの期待にいち早く対応できるように経営資源の再配置・整備に取り組んでおります。平成20年2月以降、パチンコ機開発に軸足を置いた研究開発体制に変更し、「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」を中心に行ってまいりました。

パチンコ機・パチスロ機市場を活性化させるべく、魅力ある遊技機を継続的に提供できるように研究開発を推し進めていくことで、当社グループの更なるブランド力の強化を図ってまいります。

当期におきましては、「こだわりの徹底」を基本要点とし、商品開発プロセスの各フェーズ毎（企画コンセプト、映像企画、プロトタイプを試打）におきまして、入口と出口の評価・検証を徹底して行うことにより、商品力の向上に取り組んでまいりました。また、『良い商品は良い環境から産まれる』という強い信念のもとに、研究開発スタッフを取り巻く開発環境の改善にも着手いたしました。

平成21年3月31日現在、当社グループの研究開発活動は、当社開発部門及び当社連結子会社である株式会社オリンピアの開発部門が推進しており、研究開発活動に従事する従業員は当社グループ全体で529人となり、これは総従業員の46.8%に当たります。

また、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は7,421百万円であります。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントの主な研究活動の概要は次のとおりであります。

### (1) パチンコ機事業

当連結会計年度におきましては、「戦国乙女」を始め、「響三姉妹」、「我藤岡弘・柳生十兵見参」、「いなかっぺ大将」、「シティーハンター」など、計10シリーズを発売いたしました。

また、「リユース効果の最大化」を図るため、パチンコ機のリユースを前提とした新しいパチンコ機本体枠を現在開発中であります。

当連結会計年度における当社グループのパチンコ機事業の研究開発費の総額は4,906百万円であります。

### (2) パチスロ機事業

当連結会計年度におきましては、「キャッツアイ」、「南国育ち」など、計3機種を発売いたしました。「南国育ち」につきましては、回転告知ランプを搭載した当社グループの看板機種であり、前作に引き続き市場から高い評価を頂くことができました。

当連結会計年度における当社グループのパチスロ機事業の研究開発費の総額は2,430百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析等は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

パチンコ機事業におきまして、「戦国乙女」を始め、「響三姉妹」、「いなかっぺ大将」、「シティーハンター」など、計10シリーズを発売しました。しかしながら、パチンコホールの機種購入における選定基準はさらに厳しさを増しており、その結果、当事業における販売台数は109千台、売上高は31,202百万円となりました。

パチスロ事業におきまして、「キャッツアイ」、「南国育ち」など、計3機種を発売しました。特に、「南国育ち」は合計で42千台を超える販売台数となり、収益に大きく貢献いたしました。その結果、当事業における販売台数は68千台、売上高は17,399百万円となりました。

また、その他事業として情報配信サービス等を行い、売上高は1,087百万円となりました。

#### (売上原価について)

当連結会計年度の売上原価は33,633百万円（売上高原価率67.7%）となりました。売上高原価率は前連結会計年度と比較して3.9ポイントの減少となりましたが、これは主に、パチスロ機事業においてパチンコホールへの直販比率が増加したことに起因しております。

#### (販売費及び一般管理費について)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は19,941百万円（売上高販管費比率40.1%）となりました。売上高販管費比率は前連結会計年度と比較して12.4ポイントの上昇となりましたが、これは主に、売上高の減少により固定費の負担率が増加したことに起因しております。

#### (営業外損益について)

当連結会計年度の営業外損益の純額は9,886百万円となりました。負ののれんの償却額が前年比で4,292百万円増加したことにより、前連結会計年度と比較して4,901百万円増となりました。

また、当連結会計年度において営業外収益に計上した負ののれんの償却額は8,602百万円となっております。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ54,819百万円減少し、140,470百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得により現金及び預金が16,924百万円並びに有価証券が10,244百万円減少したこと、パチンコ機及びパチスロ機の販売が低迷したことにより受取手形及び売掛金が12,028百万円減少したこと、再評価等によりたな卸資産が7,118百万円減少したこと及び途中償還等により投資有価証券が8,217百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ14,882百万円減少し52,218百万円となりました。

これは主に、投入機種の部材購入・量産のタイミング等の相違により支払手形及び買掛金が9,426百万円減少したこと及び負ののれんの償却により負ののれんが8,602百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ39,936百万円減少し、88,251百万円となりました。

これは主に、当期純利益を1,711百万円認識する一方で、配当金を7,037百万円認識することにより利益剰余金が5,325百万円減少したこと及び自己株式の当連結会計年度取得・消却により資本剰余金が37,563百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少して、62.8%となりました。

### (4) 戦略的現状と見通し

パチンコホールの環境を見ると、平成20年末の店舗数は、13年連続で減少して12,937店舗（前年比4.8%減）になり、また、遊技機設置台数も4,525千台（前年比1.4%減）と減少しております。

特にパチスロ機につきましては、平成16年7月に施行された遊技規則改正の影響から、パチスロ専門店の店舗数が前年比26.5%減の1,137店舗に、またパチスロ機設置台数も前年比11.4%減の1,448千台となっており、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

一方、パチンコ機の設置台数につきましては、パチンコホールが収益性の高いパチンコ機へと経営の軸をシフトした



ことから、パチンコ機設置台数は前年比4.1%増の3,076千台となりました。

こうした状況の中、当社グループでは、平成20年2月以降、パチンコ機開発に軸足を置いた組織変更、人員配置の見直しなどを実施し、パチンコホールニーズにいち早く対応できるよう経営資源の再配置に取り組んでまいりました。さらに、開発プロセスについても見直しを行い、開発プロセスの入り口と出口で徹底した評価・検証を行うことにより、更なる商品力の向上を図っているところであります。

以上の現状を踏まえた上での次期の見通しにつきましては以下のとおりとなります。

パチンコホールを取り巻く環境は、依然として厳しいものと予想されます。パチンコ機市場におきましては、パチンコホールが収益性に優れるパチンコ機へシフトしている状況を鑑みると、この傾向は当面の間続くと思われ、設置台数は堅調に推移すると見込まれます。一方パチスロ機市場におきましては、新規機が一定の支持は得られているものの、パチンコホールにおけるパチンコ機優位の状況が見込まれることから、設置台数は軟調に推移するものと思われま

す。  
こうした状況を総合的に勘案し、当社グループは引き続きパチンコ機開発に軸足を置いた開発体制の整備を更に推し進め、「開発プロセス及び手法の見直し」、「開発体制の強化」、「人員配置の適正化」等を行うことで、商品力の向上を図り、業容の拡大を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、社内開発力の充実及び業務品質の向上に重点を置き、競争力の強化及び製品の迅速な供給のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	対前年同期比（％）
パチンコ機	962	104.8
パチスロ機	143	72.3
その他	-	-
計	1,105	84.0
消去又は全社	6,396	409.2
合計	7,501	260.5

（注）1．上記の表は、有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値にて記載しております。また、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2．パチンコ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
- 3．パチスロ機につきましては、新製品開発用金型の取得等に投資いたしました。
- 4．全社につきましては、事業用土地の取得等に投資いたしました。
- 5．取得資金は、自己資金及び長期借入金を充当しております。
- 6．生産能力に影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(注)3				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
平和本社ビル (東京都台東区)	全社	統轄業務施設 (注)1			5,460		74
	パチンコ機	パチンコ機販 売設備	772	17	(721.13)	67	
	パチスロ機	パチスロ機販 売設備					
平和開発第一ビル (東京都台東区) 他20営業所	パチンコ機	パチンコ機開 発設備	1,709	16	3,086 (4,315.33)	136	441
		パチンコ機販 売設備(注)1					
	パチスロ機	パチスロ機開 発設備					
		パチスロ機販 売設備(注)1					
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機	パチンコ機製 造設備(注)2	1,548	531	1,014 (76,694.11)	1,094	72
	パチスロ機	パチスロ機製 造設備					
本社管理地 (東京都台東区)	全社	事業用地	-	-	6,325 (1,026.05)	-	-
本社管理地 (群馬県桐生市)	全社	遊休地	2,143	5	1,274 (21,489.78)	86	-

- （注）1．当該設備の一部は提出会社が㈱オリンピアに賃貸しているものであります。
- 2．当該設備の一部は提出会社が㈱アマテックスに賃貸しているものであります。
- 3．帳簿価格のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(注)2					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)アムテックス	本社及び工場 (群馬県伊勢崎市)	パチンコ機	生産設備	-	92	-	4	97	-
(株)オリンピア	オリンピア 本社ビル他 (東京都台東区)	全社	統括業務施設	39	5	-	59	105	59
	開発本部ビル他3拠点 (東京都台東区)	パチスロ機	パチスロ機 開発設備	177	21	226 (116.19)	153	580	319
		パチンコ機	パチンコ機 開発設備						
	サービスセンター (東京都台東区)他17営業所	パチスロ機	パチスロ機 販売設備	66	0	-	1	67	154
		パチンコ機	パチンコ機 販売設備						
		その他	補給機販売 設備						
	群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	パチスロ機	パチスロ機 製造設備	1,598	729	1,731 (47,727.82)	797	4,856	11
パチンコ機		パチンコ機 製造設備							
沖縄保養所 (沖縄県)	全社	福利厚生施設	241	-	214 (32,460.76)	-	455	-	
(株)オリンピアエステート	オリンピア 本社ビル (東京都台東区)	全社	賃貸設備 (注)1	255	-	316 (420.23)	-	571	1
	開発本部ビル (東京都台東区)他3拠点	パチスロ機	賃貸設備 (注)1	1,027	-	1,417 (1,017.16)	-	2,445	-
		パチンコ機	賃貸設備 (注)1						
	サービスセンタービル (東京都台東区)他2拠点	パチスロ機	賃貸設備 (注)1	533	-	538 (1,764.42)	0	1,072	-
		パチンコ機	賃貸設備 (注)1						
		その他	賃貸設備 (注)1						

(注) 1. 当該設備は(株)オリンピアに賃貸しているものであります。  
2. 帳簿価格のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	99,809,060	99,809,060	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	9,660(注)1	9,660
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	966,000	966,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,089(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,089 資本組入額 545	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注) 1 (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

かかる調整は、当該時点で未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2. 単元株式数は、100株であります。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

- 4 . (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他当社取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。
- 5 . 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の権利行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記に基づき決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の譲渡制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得事由及び条件  
上記(注)4に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年8月1日 (注)1	29,305	145,048	-	16,755	-	16,675
平成21年1月30日 (注)2	13,639	131,409	-	16,755	-	16,675
平成21年3月31日 (注)2	31,600	99,809	-	16,755	-	16,675

(注) 1. (株)オリンピアとの株式交換実施に伴う新株発行によるものであります。  
2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	46	260	145	7	13,815	14,311	-
所有株式数 (単元)	-	106,341	16,345	491,676	61,443	13	322,240	998,058	3,260
所有株式数の 割合(%)	-	10.65	1.64	49.26	6.16	0.00	32.29	100.00	-

(注) 自己株式1,000,042株は、「個人その他」の欄に10,000単元及び「単元未満株式の状況」の欄に42株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)石原ホールディングス	東京都港区芝浦4丁目20-2-4604	46,400	46.49
石原 昌幸	東京都港区	7,288	7.30
石原 慎也	東京都港区	4,000	4.01
日本マスタートラスト信 託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,506	2.51
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,474	2.48
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,373	2.38
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,193	1.20
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	850	0.85
石原 潤子	東京都港区	800	0.80
計	-	68,885	69.02

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,506千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,474千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	2,373千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	850千株

2. 上記のほか、自己株式が1,000千株あります。

3. 前事業年度末現在主要株主であった石原昌幸は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,805,800	988,058	-
単元未満株式	普通株式 3,260	-	-
発行済株式総数	99,809,060	-	-
総株主の議決権	-	988,058	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)平和	東京都台東区東上野 二丁目22番9号	1,000,000	-	1,000,000	1.00
計	-	1,000,000	-	1,000,000	1.00



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第40回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社使用人 580名 子会社取締役 9名 子会社使用人 529名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、その直近の終値)を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。

なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。

イ. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

ロ. 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株式発行前の1株当たりの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。

ハ. 新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月16日～平成21年3月31日)	33,100,100	25,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	31,600,000	24,553,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500,100	1,246,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.5	4.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.5	4.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月21日～平成20年12月19日)	10,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	9,356,677,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	643,322,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	6.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月13日～平成20年8月13日)	131,000	132,048,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	131,000	132,048,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月31日～平成20年5月16日)	6,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	2,046,000	1,968,267,800
当事業年度における取得自己株式	690,200	685,671,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,263,800	2,346,061,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.4	46.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.4	46.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	303	315,702
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	45,239,900	37,563,992,929	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,042	-	1,000,042	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、持続的に企業価値の増大を図りながら、株主の皆様に利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は上記の方針に基づき、1株につき25円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき25円とし、年間配当金は1株当たり50円とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月27日 取締役会決議	3,510	25
平成21年6月29日 定時株主総会決議	2,470	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成16年12月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
最高(円)	1,759	1,926	1,894	1,870	1,598	1,231
最低(円)	1,507	1,703	1,453	1,363	791	552

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	859	939	1,000	850	988	1,013
最低(円)	552	640	821	785	826	869

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石橋 保彦	昭和22年2月19日生	昭和41年4月 当社入社 昭和61年3月 取締役 平成6年4月 常務取締役 平成11年3月 専務取締役 平成14年2月 代表取締役専務 平成14年10月 代表取締役副社長 平成18年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	35.4
代表取締役 副社長	開発本部長	嶺井 勝也	昭和31年6月8日生	昭和63年2月 (有)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成3年3月 (株)オリンピア取締役 平成5年7月 (株)オリンピア常務取締役 平成6年7月 (株)オリンピア専務取締役 平成15年6月 (株)オリンピア代表取締役副社長 平成17年5月 (株)オリンピア代表取締役社長 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	601.1
専務取締役	管理本部長	諸見里 敏啓	昭和33年12月1日生	昭和59年7月 (有)オリンピア物産(現(株)オリンピア)入社 平成12年6月 (株)オリンピア取締役 平成15年10月 (株)オリンピア常務取締役 平成17年5月 (株)オリンピア専務取締役 平成19年6月 (株)オリンピア取締役(非常勤) (現任) 平成19年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	100.5
常務取締役	製造本部長	町田 徹	昭和27年2月15日生	昭和62年9月 当社入社 平成7年3月 取締役 平成14年10月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 常務取締役(現任) 平成19年11月 (株)アムテックス取締役(非常勤) (現任)	(注)3	9.6
取締役	営業本部長兼 東日本統括担当	吉野 敏男	昭和38年8月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	管理副本部長	池本 泰章	昭和26年7月11日生	平成12年1月 (株)オリンピア入社 平成16年7月 (株)オリンピア執行役員 平成18年4月 (株)オリンピア執行役員管理本部総務 グループエグゼクティブマネージャー 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	18.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井元 敏勝	昭和19年 1月10日生	昭和51年 1月 当社入社 平成11年 3月 取締役 平成15年 3月 監査役(現任)	(注) 2	14.5
監査役		頃安 健司	昭和17年 4月16日生	平成16年 7月 弁護士登録(現任) 平成16年 7月 東京永和法律事務所入所 平成17年 3月 当社監査役(現任) 平成17年 6月 三井住友海上火災保険(株) 取締役(現任) 平成17年 6月 東海旅客鉄道(株) 取締役(現任) 平成20年 7月 TMI総合法律事務所入所(現任) 平成20年 6月 三井住友海上グループホールディングス(株) 取締役(現任)	(注) 2	0.7
監査役		佐藤 武志	昭和17年 1月30日生	平成14年 3月 税理士登録(現任) 平成17年 8月 会計検査院特別調査職(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注) 2	1.3
監査役		山田 滋	昭和 9年10月28日生	昭和40年 4月 弁護士登録(現任) 昭和48年 4月 山田滋法律事務所開設(現任) 平成 5年 2月 (株)オリンピア顧問弁護士 平成 6年 9月 (株)オリンピア監査役 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						781.8

- (注) 1. 監査役のうち、頃安健司、佐藤武志、山田滋の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成14年10月から執行役員制度を採用し、現在、以下の6名が執行役員に就任しております(当社では、執行役員の地位を取締役会規程の定めにより取締役会で選任された業務執行の責任者と定義)。

執行役員の氏名及び役職

- 井山 博義 執行役員 開発本部開発推進室担当
- 石井 義郎 執行役員 開発本部パチンコ企画グループ(設計担当)
- 安藤 啓二 執行役員 開発本部パチンコ企画グループ(ソフト担当)
- 新井 久男 執行役員 営業副本部長兼西日本統括担当
- 太田 裕 執行役員 コーポレート本部経営企画室長
- 坂本 雅夫 執行役員 管理本部経理グループ担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大をコーポレート・ガバナンスの基本目標と考えます。

そのために、株主・投資家の皆様や、取引先並びにファンの皆様をはじめ、従業員、地域・社会等の当社を取り巻く利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を築くとともに、法令等の遵守に加え、社会の一員として求められる規範と倫理観に基づき行動すること（コンプライアンス）とリスク管理の重要性を認識し、迅速な意思決定と、経営の健全性の向上を図ることを、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけます。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示、経営の透明性の向上に努めます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役6名、監査役4名（うち社外監査役3名）という経営体制であります。

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、取締役に加え監査役も全員参加を原則に開催しております。なお、平成21年3月期においては臨時も含め、計19回開催しております。

監査役は、社外監査役も含め、取締役会において、内部統制、税務・会計、法務等の観点で、活発な質問、意見を述べ、経営を監視・監督しております。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」を踏まえ、コンプライアンスとリスク管理に基づき、健全な経営を組織の末端にまで浸透させることであります。

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しており、現状の内部統制システムの整備状況を踏まえ、一步一步改善を行い、上記基本的な考え方にに基づき継続的に整備しております。

##### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社における取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し、適切かつ確実に検索できる状態で保存、管理することとし、取締役及び監査役は常時これらを開覧できるものとする。

##### (ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社における損失の危険の管理については、「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築する。

リスク管理体制は各本部長をリスク管理責任者とし、各部門で対応し、経営企画室が各部門の対応をまとめ、代表取締役へ迅速に報告を行う。

##### (ハ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンスについては、「コンプライアンス規程」に基づき取締役及び使用人へのコンプライアンスの徹底を図ることにより、個人の倫理観を磨き、良心と良識に基づいて、公正で健全な事業活動を行う。コンプライアンスについて疑義のある行為が使用人が直接情報提供する手段として、相談窓口を設置し、運営する。また、匿名を希望する者に対してはそれを妨げない等、通報者に不利益が生じないことを確保する。

##### (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における経営上の意思決定は、「職務権限規程」及び「業務分掌規程」を定め、毎月の取締役会を始め、規程に基づき委譲された権限に応じて社内の各階層において実施する。

各取締役は取締役会において、全社的な目標である年度計画達成のための取組みと進捗状況を報告し、また、課題等について協議し、具体的な対策を決定する。

##### (ホ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社からなる企業集団における業務は、当社及び子会社に適用する「リスク管理規程」及び「コンプライアンス規程」に基づき適正に確保され、経営管理については、経営企画室が「関係会社管理規程」に基づき、子会社が、企業集団の一員として発展に寄与するよう管理する。

子会社は自社内に内部監査機能を設け行動の妥当性を自ら検証することに取り組むとともに、当社の内部監査部門は当社及び子会社の内部監査を実施する。

##### (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役の要求に応じて、内部監査部門より職務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役と協議する。

(ト) 取締役が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合のほか、内部監査の状況、相談窓口への通報状況を監査役に報告する。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席することによって、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査及び内部統制監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うほか、代表取締役と定期的に意見交換会を行う。

(チ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社における反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も拒絶することとする。

「コンプライアンス規程」に基づき、取締役及び使用人に周知徹底し運用を行う。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会の定めた監査方針、業務の分担等に従い、当社の業務執行状況の監査を行い、子会社に対しては業務及び財産の状況を実地調査しております。

また、監査役会は、内部監査部門から内部監査報告書の回付を受け、必要があれば報告を求める等、連携を図っております。

内部監査部門としては、経営企画室内部監査チームを設置し、提出日現在2名体制となっております。内部監査チームは監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し監査を実施し、代表取締役社長に報告しております。

ニ．会計監査の状況

当社は、会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結し会計監査を受けております。

また、監査結果について、同監査法人より説明を受け問題認識の共有と改善に向けた取り組みの検討につなげております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りであります。

所属	氏名	継続監査年数
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 浅枝芳隆	- (注)
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員 公認会計士 板谷宏之	- (注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補4名その他6名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、現在社外取締役はおりません。監査役は、4名のうち3名が社外監査役であります。各社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役である頃安健司が所属するTMI総合法律事務所より一般企業法務のリーガルサービスを受けております。



役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	支給人員	報酬等	賞与	ストック オプション	支給総額
取締役 (うち社外取締役)	9名 (0名)	281百万円 ( - )	- 百万円 ( - )	7百万円 ( - )	288百万円 ( - )
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	32百万円 (13百万円)	- 百万円 ( - 百万円)	- 百万円 ( - 百万円)	32百万円 (13百万円)
合計	14名	313百万円	- 百万円	7百万円	321百万円

(注) 1. 上記のほか、平成21年6月29日開催の第41回定時株主総会におきまして、退任取締役2名に対して役員退職慰労金を107百万円付議いたしました。なお、当付議金額には、当事業年度において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、取締役分18百万円が含まれております。

2. 上記のほか、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

- ・退任取締役 1名 4百万円
- ・退任監査役 1名 0百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役(以下、「甲」といいます。)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、次に掲げる額の合計額としております。

- イ. 甲が社外監査役として在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益(次号に定めるものは除く)の額の事業年度ごとの合計額(当該事業年度の期間が1年でない場合にあっては、当該合計額を1年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額に2を乗じたる額。なお、事業年度とは、責任の原因となる事実が生じた日(2以上の日がある場合には最も遅い日)を含む事業年度及びその前の事業年度をいう。
- ロ. 甲が当社より受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を甲が当社の社外監査役として在職していた年数(在職年数が2年を超えている場合には2年)をもって除したる額に2を乗じたる額。
- ハ. 甲が当社より当社の新株予約権(甲が職務執行の対価として当社から受けたものを除く、以下同じ)を引き受けた場合(会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。)において、次に掲げる場合の区分に応じ、各々に定める額。
  - (イ)甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を行使した場合には、当該新株予約権の行使時における当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の一株当たりの時価から、当該新株予約権についての会社法第236条第1項第2号の価額及び第238条第1項第3号の払込金額の合計額の当該新株予約権の目的である当社の株式1株当たりの額を減じて得た額(当該金額が零未満である場合にあっては、零)に、当該新株予約権の行使により甲が交付を受けた当社の株式の数を乗じて得た額。
  - (ロ)甲が社外監査役に就任後に当該新株予約権を譲渡した場合には、当該新株予約権の譲渡価額から、会社法第238条第1項第3号の払込金額を減じて得た額に当該新株予約権の数を乗じた額。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

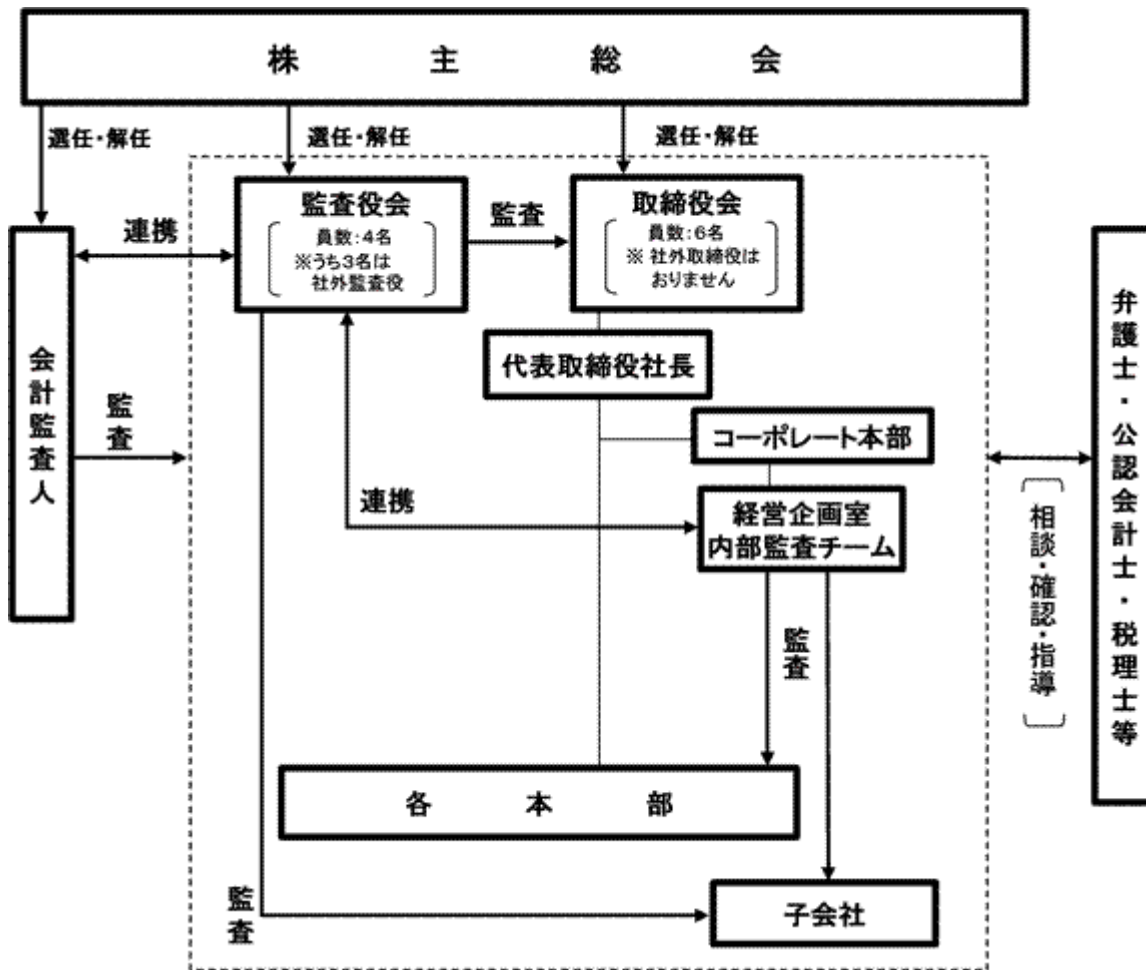
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

[コーポレート・ガバナンスの体制図]



監査は、関係会社のうち100%出資の子会社のみ対象となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	95	9
連結子会社	-	-	23	-
計	-	-	118	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツより助言・指導を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査日数、当社の規模及び業務特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 前連結会計年度において、当社と㈱オリンピアは、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする株式交換により全面的な統合（以下、「本統合」といいます。）を行いました。これにより、前々連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱オリンピアは、新たに連結子会社となりました。

本統合は、当社を完全親会社、㈱オリンピアを完全子会社とする統合であります。『企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針』（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成18年12月22日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当いたします。また、この逆取得に該当する本統合（株式交換）は、平成19年9月30日をみなし取得日としております。株式交換の結果、前連結会計年度の連結財務諸表は下記のようになっております。

なお、本統合の詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係』に記載しております。

前連結会計年度末の「連結貸借対照表」及び関連する「注記事項」には、平和グループの財政状態が反映されております。

前連結会計年度の「連結損益計算書」及び関連する「注記事項」には、平和グループ下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）の経営成績が反映されております。

前連結会計年度の「連結株主資本等変動計算書」及び関連する「注記事項」に関して、前連結会計年度期首残高はオリンピアグループの期首残高を記載しております。このため、前々連結会計年度期末残高と前連結会計年度期首残高は連続しておりません。

前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」に関して、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はオリンピアグループの期首残高を記載しております。このため、前々連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と前連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。

また、前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」及び関連する「注記事項」につきましては、平和グループ下半期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）のキャッシュ・フローの状況が反映されております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．その他特記事項

連結財務諸表及び財務諸表中の各企業集団のグループ呼称につきましては以下の様に定義しております。

オリンピアグループ・・・㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステート

平和グループ・・・当社及び当社のオリンピアグループ以外の連結子会社

当社グループ・・・当社、当社の連結子会社、当社の非連結子会社及び当社の関連会社

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,835	38,911
受取手形及び売掛金	22,700	10,671
有価証券	14,628	4,383
たな卸資産	18,635	-
商品及び製品	-	212
原材料及び貯蔵品	-	11,304
繰延税金資産	2,188	2,140
その他	9,708	8,419
貸倒引当金	143	9
流動資産合計	123,553	76,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 19,671	<sup>2</sup> 19,032
減価償却累計額	8,581	9,072
建物及び構築物(純額)	11,089	9,959
機械装置及び運搬具	3,313	3,267
減価償却累計額	1,496	1,846
機械装置及び運搬具(純額)	1,817	1,421
工具、器具及び備品	11,189	10,771
減価償却累計額	7,453	8,459
工具、器具及び備品(純額)	3,735	2,311
土地	<sup>2</sup> 11,490	<sup>2</sup> 17,394
有形固定資産合計	28,132	31,086
無形固定資産	256	163
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 36,691	<sup>1</sup> 28,474
長期貸付金	202	171
繰延税金資産	4,621	3,163
その他	2,350	1,922
貸倒引当金	518	546
投資その他の資産合計	43,347	33,186
固定資産合計	71,736	64,435
資産合計	195,289	140,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,994	7,567
短期借入金	168	-
1年内返済予定の長期借入金	2 529	2 513
未払法人税等	276	196
賞与引当金	215	293
役員賞与引当金	115	-
その他	4,439	1,936
流動負債合計	22,739	10,507
固定負債		
長期借入金	2 2,398	2 8,085
退職給付引当金	1,567	1,732
役員退職慰労引当金	834	948
負ののれん	38,710	30,107
その他	850	836
固定負債合計	44,361	41,711
負債合計	67,100	52,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	90,627	53,063
利益剰余金	25,218	19,892
自己株式	3,912	944
株主資本合計	128,688	88,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	544
評価・換算差額等合計	499	544
新株予約権	-	29
純資産合計	128,188	88,251
負債純資産合計	195,289	140,470

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	62,462	49,689
売上原価	1 44,750	1 33,633
売上総利益	17,712	16,056
販売費及び一般管理費	2, 3 17,265	2, 3 19,941
営業利益又は営業損失( )	447	3,885
営業外収益		
受取利息	795	818
受取配当金	8	38
有価証券売却益	307	-
負ののれん償却額	4,309	8,602
為替差益	-	101
その他	578	1,162
営業外収益合計	5,999	10,724
営業外費用		
支払利息	64	123
投資事業組合運用損	-	321
たな卸資産処分損	102	-
減価償却費	-	153
貸倒引当金繰入額	128	77
為替差損	388	-
その他	329	161
営業外費用合計	1,014	837
経常利益	5,432	6,001
特別利益		
前期損益修正益	4 641	4 108
固定資産売却益	5 109	5 4
関係会社株式売却益	348	-
関係会社清算益	-	62
貸倒引当金戻入額	2	104
その他	17	6
特別利益合計	1,119	285
特別損失		
前期損益修正損	6 1,292	-
固定資産売却損	7 63	7 251
固定資産除却損	8 123	8 171
減損損失	-	9 158
投資有価証券評価損	1,551	1,989
関係会社清算損	408	-
役員退職慰労金	75	-
その他	352	215
特別損失合計	3,866	2,786
税金等調整前当期純利益	2,685	3,499
法人税、住民税及び事業税	668	234
法人税等調整額	1,348	1,553
法人税等合計	679	1,788
当期純利益	3,365	1,711

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,077	16,755
当期変動額		
株式交換による変動額（純額）	12,678	-
当期変動額合計	12,678	-
当期末残高	16,755	16,755
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,375	90,627
当期変動額		
自己株式の消却	-	37,563
株式交換による変動額（純額）	87,252	-
当期変動額合計	87,252	37,563
当期末残高	90,627	53,063
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	47,651	25,218
当期変動額		
株式交換前の剰余金の配当	1,149	-
株式交換後の剰余金の配当	3,622	-
剰余金の配当	-	7,037
当期純利益	3,365	1,711
株式交換前の自己株式の消却	21,000	-
連結除外に伴う利益剰余金減少高	26	-
当期変動額合計	22,433	5,325
当期末残高	25,218	19,892
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	3,912
当期変動額		
株式交換前の自己株式の取得	21,000	-
株式交換後の自己株式の取得	3,618	-
自己株式の取得	-	34,595
株式交換前の自己株式の消却	21,000	-
自己株式の消却	-	37,563
株式交換による変動額（純額）	294	-
当期変動額合計	3,912	2,968
当期末残高	3,912	944



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,104	128,688
当期変動額		
株式交換前の剰余金の配当	1,149	-
株式交換後の剰余金の配当	3,622	-
剰余金の配当	-	7,037
当期純利益	3,365	1,711
株式交換前の自己株式の取得	21,000	-
株式交換後の自己株式の取得	3,618	-
自己株式の取得	-	34,595
株式交換による変動額(純額)	99,635	-
連結除外に伴う利益剰余金減少高	26	-
当期変動額合計	73,583	39,921
当期末残高	128,688	88,766
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	44
当期変動額合計	482	44
当期末残高	499	544
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	44
当期変動額合計	482	44
当期末残高	499	544
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	-	29
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,086	128,188
当期変動額		
株式交換前の剰余金の配当	1,149	-
株式交換後の剰余金の配当	3,622	-
剰余金の配当	-	7,037
当期純利益	3,365	1,711
株式交換前の自己株式の取得	21,000	-
株式交換後の自己株式の取得	3,618	-
自己株式の取得	-	34,595
株式交換による変動額(純額)	99,635	-
連結除外に伴う利益剰余金減少高	26	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	15
当期変動額合計	73,101	39,936
当期末残高	128,188	88,251

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

- (注) 1 . 「株式交換による変動額（純額）」は、(株)オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動額であります。
- 2 . 前連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,685	3,499
減価償却費	2,742	3,699
減損損失	-	158
負ののれん償却額	4,309	8,602
貸倒引当金の増減額（ は減少）	127	106
賞与引当金の増減額（ は減少）	200	186
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20	115
退職給付引当金の増減額（ は減少）	113	165
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	122	113
受取利息	795	818
受取配当金	8	38
支払利息	64	123
為替差損益（ は益）	388	101
関係会社株式売却損益（ は益）	348	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,551	1,989
固定資産売却損益（ は益）	-	247
関係会社清算損益（ は益）	408	62
固定資産除却損	123	171
投資有価証券売却損益（ は益）	-	491
投資事業組合運用損益（ は益）	-	321
前期損益修正損益（ は益）	651	108
損害賠償損失	-	165
売上債権の増減額（ は増加）	6,721	11,966
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,315	7,118
仕入債務の増減額（ は減少）	5,518	9,426
その他	3,802	1,639
小計	11,766	8,415
利息及び配当金の受取額	1,157	901
利息の支払額	73	122
特別退職金の支払額	1,524	-
損害賠償金の支払額	-	83
法人税等の支払額	768	285
法人税等の還付額	993	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,550	9,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	64	-
有価証券の売却及び償還による収入	5,687	5,831
有形固定資産の取得による支出	2,804	7,670
有形固定資産の売却による収入	2,170	356
無形固定資産の取得による支出	10	7
投資有価証券の取得による支出	10	4,676
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,330	9,361
関係会社株式の取得による支出	4	13
関係会社株式の売却による収入	58	-
関係会社の整理による収入	-	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 1,061	-
貸付けによる支出	27	-
貸付金の回収による収入	20	22
保険積立金の積立による支出	-	22
保険積立金の解約による収入	54	472
その他	293	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,884	3,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	525	-
短期借入金の返済による支出	452	168
長期借入れによる収入	-	6,200
長期借入金の返済による支出	551	529
株式交換前の自己株式の取得による支出	21,000	-
株式交換後の自己株式の取得による支出	3,618	-
自己株式の取得による支出	-	34,595
株式交換前の配当金の支払額	1,149	-
株式交換後の配当金の支払額	3,624	-
配当金の支払額	-	7,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,870	36,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,176	22,874
現金及び現金同等物の期首残高	25,955	61,785
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	623	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,277	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,785	1 38,911

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 前連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)オリンピア及び(株)オリンピアエステートの3社であります。</p> <p>H C投資事業組合他1社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)平和サービス、(株)平和サテライト及び(株)平和プラスは現在清算手続中であり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファは、当連結会計年度において清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)新効は、当連結会計年度において全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)オリンピアは、当社との株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>(株)オリンピアの子会社であった(株)オリンピアエステートは、(株)オリンピアと当社の株式交換により当社の子会社となったため、当連結会計年度より新たに連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)オリンピア及び(株)オリンピアエステートの3社であります。</p> <p>H C投資事業組合他1社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社（(株)平和サービス、(株)平和サテライト、(株)平和プラス及びH C投資事業組合他1社）及び関連会社（(株)ジャパンセットアップサービス他2社）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)オリンピアを取得企業、当社を被取得企業とした株式交換が行われたため、(株)オリンピアは持分法適用会社ではなくなっております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（H C投資事業組合他1社）及び関連会社（(株)ジャパンセットアップサービス他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>連結子会社である(株)オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業利益が2,053百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ448百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4 ~ 50年 機械装置及び運搬具 2 ~ 17年 工具、器具及び備品 2 ~ 20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>連結子会社である㈱オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更は当連結会計年度において㈱オリンピア及び㈱オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。</p> <p>上記の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、当連結会計年度において連結から除外した在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 ヘッジ方針 支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社（㈱オリンピアを除く）の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>当社及び㈱アムテックスの数理計算上の差異については、従来、その発生の際連結会計年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前連結会計年度に当社と㈱オリンピアが経営統合し、当連結会計年度に人事諸制度の統一を目的として、当社及び㈱オリンピア並びに㈱アムテックスの退職金制度を統一したことに伴い、企業結合会計上の取得企業である㈱オリンピアの処理方法に倣い、従来の一括処理から、複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。</p> <p>なお、前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>また、この変更は、平成21年3月1日における退職金制度の統一に伴う変更であるため、当連結会計年度末において変更しております。この変更に伴う第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ653百万円、17,982百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は51百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は69百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(は益)」は43百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(は益)」は92百万円であります。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益(は益)」は69百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(非連結子会社の清算)</p> <p>当連結会計年度より連結の範囲から除外しております(株)平和プラスは、平成20年6月中に清算終了する予定であります。</p> <p>なお、この処理による損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,448百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe(ロンドン)(以下、「LBIE」といいます。)に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア(決裁機関)に預け入れております。リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)									
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 592百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 872百万円	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 364百万円 投資有価証券(その他の有価証券) 849百万円									
2 担保資産	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 1,742百万円 土地 4,002 合計 5,745 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 489百万円 長期借入金 2,328 合計 2,817	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 1,629百万円 土地 10,328 合計 11,958 担保付債務 1年内返済予定の長期借入金 513百万円 長期借入金 8,085 合計 8,598									
3 当座貸越契約	当社連結子会社(株)オリンピア及び(株)オリンピアエステートにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,130百万円 借入実行残高 130 差引額 6,000	当社連結子会社(株)オリンピアにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,000百万円 借入実行残高 - 差引額 6,000									
4 偶発債務	債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)マルハン 他 取引先パー ラー</td> <td>10</td> <td>販売代行契約にと もなう債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(株)マルハン 他 取引先パー ラー	10	販売代行契約にと もなう債務	計	10	-	
保証先	金額 (百万円)	内容									
(株)マルハン 他 取引先パー ラー	10	販売代行契約にと もなう債務									
計	10	-									



(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,007百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,012百万円
2 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,875百万円 貸倒引当金繰入額 48 給料手当 2,302 賞与引当金繰入額 69 役員賞与引当金繰入額 56 退職給付費用 99 役員退職慰労引当金繰入額 80 研究開発費 6,083	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 1,961百万円 給料及び手当 2,941 賞与引当金繰入額 84 退職給付費用 205 役員退職慰労引当金繰入額 118 研究開発費 7,421
3 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,083百万円 当期製造費用 - 合計 6,083	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 7,421百万円 当期製造費用 - 合計 7,421
4 前期損益修正益	内訳は次のとおりであります。 過年度工業所有権使用料 600百万円 戻入額 過年度投資事業組合出資 4 金修正 過年度分収益計上額 6 過年度勤務費用修正額 29 合計 641	内訳は次のとおりであります。 賞与引当金戻入額 108百万円 合計 108
5 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 3 工具、器具及び備品 0 土地 69 合計 109	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 合計 4
6 前期損益修正損	内訳は次のとおりであります。 過年度匿名組合投資損失 34百万円 過年度著作権使用料 486 過年度研究開発費 771 過年度収益戻入額 0 合計 1,292	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
7 固定資産売却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>43</td></tr> <tr><td>合計</td><td>63</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	15	工具、器具及び備品	0	土地	43	合計	63	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>57</td></tr> <tr><td>土地</td><td>50</td></tr> <tr><td>合計</td><td>251</td></tr> </table>	建物及び構築物	143百万円	機械装置及び運搬具	57	土地	50	合計	251		
建物及び構築物	3百万円																					
機械装置及び運搬具	15																					
工具、器具及び備品	0																					
土地	43																					
合計	63																					
建物及び構築物	143百万円																					
機械装置及び運搬具	57																					
土地	50																					
合計	251																					
8 固定資産除却損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>103</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123</td></tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	103	ソフトウエア	7	合計	123	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>128</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td>26</td></tr> <tr><td>合計</td><td>171</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	128	ソフトウエア	26	合計	171
建物及び構築物	10百万円																					
機械装置及び運搬具	0																					
工具、器具及び備品	103																					
ソフトウエア	7																					
合計	123																					
建物及び構築物	16百万円																					
機械装置及び運搬具	0																					
工具、器具及び備品	128																					
ソフトウエア	26																					
合計	171																					
9 減損損失		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（158百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都台東区	遊休資産	土地														
場所	用途	種類																				
東京都台東区	遊休資産	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 株式交換前増加 株式数(株)	当連結会計年度 株式交換前減少 株式数(株)	株式交換による変 動株式数(株)	当連結会計年度 株式交換後増加 株式数(株)	当連結会計年度 株式交換後減少 株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式							
普通株式	71,700,000	-	14,000,000	87,348,960	-	-	145,048,960
合計	71,700,000	-	14,000,000	87,348,960	-	-	145,048,960
自己株式							
普通株式	-	14,000,000	14,000,000	131,011	3,818,428	-	3,949,439
合計	-	14,000,000	14,000,000	131,011	3,818,428	-	3,949,439

- (注) 1. 「株式交換による変動株式数(株)」は、(株)オリンピアを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用したことによる変動株式数であります。
2. 当連結会計年度開始の日からみなし取得日である平成19年9月30日までの期間につきましては「株式交換前」、また平成19年10月1日以後平成20年3月31日までの期間につきましては「株式交換後」としております。
3. 「前連結会計年度末株式数(株)」、「当連結会計年度株式交換前増加株式数(株)」及び「当連結会計年度株式交換前減少株式数(株)」は、(株)オリンピアの株式数(発行済株式数については、株式交換より前から当社が保有する(株)オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。(株)オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と(株)オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。
4. 株式交換前の普通株式の発行済株式数の減少14,000,000株は、(株)オリンピアの自己株式の消却による減少であります。
5. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の増加14,000,000株は、(株)オリンピアの取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
6. 株式交換前の普通株式の自己株式の株式数の減少14,000,000株は、(株)オリンピアの自己株式の消却による減少であります。
7. 株式交換後の普通株式の自己株式の株式数の増加3,818,428株は、自己株式の市場買付による増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加28株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,149	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	3,626	25	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

- (注) 1. 「(1) 配当金支払額 (決議) 平成19年6月27日定時株主総会」は、(株)オリンピアが支払った配当金について記載しております。
2. 「(1) 配当金支払額 (決議) 平成19年10月23日取締役会」及び「(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの」は、当社の配当金について記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	145,048,960	-	45,239,900	99,809,060
合計	145,048,960	-	45,239,900	99,809,060
自己株式				
普通株式（注）1, 3	3,949,439	42,290,503	45,239,900	1,000,042
合計	3,949,439	42,290,503	45,239,900	1,000,042

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42,290,503株は、自己株式の市場買付けによる増加10,690,200株、自己株式の公開買付けによる増加31,600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加303株であります。
2. 普通株式の発行済株式の総数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	29
	合計	-	-	-	-	-	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,510	25	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 55,835百万円	現金及び預金勘定 38,911百万円
有価証券勘定 14,628	有価証券勘定 4,383
合計 70,464	合計 43,295
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 8,678	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 4,383
現金及び現金同等物 61,785	現金及び現金同等物 38,911
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)新効が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)新効株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (百万円)	2
流動資産 206	
固定資産 1,158	
流動負債 155	
固定負債 310	
株式売却益 319	
株式の売却価額 1,220	
現金及び現金同等物 158	
差引：売却による収入 1,061	
3 重要な非資金取引の内容 (株)オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の平和グループの資産及び負債を引き継いでおります。引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 (百万円)	3
流動資産 71,785	
固定資産 113,552	
資産合計 185,338	
流動負債 13,373	
固定負債 997	
負債合計 14,371	
(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額27,337百万円が含まれております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務用設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	12	10	1	工具、器具及び備品	53	30	23
工具、器具及び備品	59	24	34	ソフトウェア	15	12	2
ソフトウェア	15	9	5	合計	68	43	25
合計	86	44	41				
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
1年内				13百万円			
1年超				12			
合計				25			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				16百万円			
1年超				25			
合計				41			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	1年内	107百万円	1年超	72	合計	180	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	1年内	3百万円	1年超	3	合計	7
支払リース料	19百万円																				
減価償却費相当額	19																				
1年内	107百万円																				
1年超	72																				
合計	180																				
支払リース料	16百万円																				
減価償却費相当額	16																				
1年内	3百万円																				
1年超	3																				
合計	7																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	6,873	6,953	80	1,621	1,685	63
	その他	2,487	2,498	10	-	-	-
	小計	9,361	9,451	90	1,621	1,685	63
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	8,141	7,765	375	5,903	5,163	739
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,141	7,765	375	5,903	5,163	739
合計	17,502	17,216	285	7,525	6,849	676	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25	31	6	922	1,072	149
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	9,344	9,572	228	4,046	4,327	281
	その他	-	-	-	-	-	-
その他	944	1,027	83	2,753	2,861	107	
小計	10,313	10,631	318	7,722	8,261	538	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	824	439	385	268	176	92
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	9,059	8,148	910	15,763	14,512	1,251
	その他	-	-	-	-	-	-
その他	2,033	2,008	24	-	-	-	
小計	11,917	10,596	1,321	16,032	14,688	1,343	
合計	22,230	21,227	1,003	23,755	22,950	805	

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式において308百万円(株オリンピア 288百万円、当社20百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について1,830百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17,220	259	26	1,504	491	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	5,950	-
社債	2,510	10
非上場株式(注)1, 2	842	671
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)3	1,823	487

(注)1. 前連結会計年度において、非上場株式において1,242百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について180百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	6,214	7,261	11,440	9,172	2,307	7,155	10,358	4,460
その他	6,404	2,032	-	-	-	-	-	-
合計	12,619	9,293	11,440	9,172	2,307	7,155	10,358	4,460

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されていると認識しております。

また、取引相手先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

支払利息の金利変動リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、基本的にはヘッジ目的のためリスクは限定されていると認識しております。

また、取引相手先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、その取引内容を経理担当取締役が承認し、また必要な場合には取締役会において決議しております。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(一部連結子会社を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年3月1日より退職給付制度統一に伴い、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,283	2,053
(2) 年金資産(百万円)	669	618
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,614	1,434
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	46	43
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	255
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	1,567	1,732

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	250	277
(2) 利息費用(百万円)	27	40
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	9	12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	29	100
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	8
(6) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	238	397

(注) 前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金102百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5~2.0	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	1.8
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1年~5年	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、前連結会計年度に発生した当社及び㈱アムテックスの数理計算上の差異は、従来どおり当連結会計年度において全額損益処理しております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1百万円

販売費及び一般管理費 28百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び従業員581名 当社子会社取締役9名及び従業員549名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 977,000株
付与日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成20年8月25日)以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成20年8月25日 至平成23年6月30日
権利行使期間	自平成23年7月1日 至平成30年6月26日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	977,000
失効	11,000
権利確定	-
未確定残	966,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,089
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	134.67

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	26.1%
予想残存期間(注)2	6.34年
予想配当(注)3	50円/株
無リスク利率(注)4	1.086%

(注)1. 6年間(平成14年4月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
未払金	未払金
棚卸資産	試験研究費
賞与引当金	賞与引当金
時価評価差額	税務上の繰越欠損金
税務上の繰越欠損金	その他
その他	小計
小計	評価性引当額
評価性引当額	合計
合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	合計
合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	繰延税金資産
繰延税金資産	繰延税金負債
繰延税金負債	繰延税金資産・負債の純額
繰延税金資産・負債の純額	



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延資産償却超過額 27百万円	繰延資産償却超過額 6百万円
有形固定資産償却超過額 353	有形固定資産償却超過額 443
退職給付引当金 640	退職給付引当金 715
貸倒引当金繰入超過額 155	無形固定資産 596
無形固定資産 1,048	少額資産償却超過額 103
少額資産償却超過額 140	有価証券評価損 516
有価証券評価損 236	投資事業組合運用損 51
投資事業組合損失 57	時価評価差額 2,697
税務上の繰越欠損金 1,287	その他有価証券評価差額金 581
時価評価差額 2,858	税務上の繰越欠損金 3,578
その他有価証券評価差額金 540	その他 641
その他 532	
小計 7,880	小計 9,932
評価性引当額 2,440	評価性引当額 5,987
合計 5,439	合計 3,944
繰延税金負債	繰延税金負債
時価評価差額 761	時価評価差額 742
その他有価証券評価差額金 16	その他 38
その他 39	合計 781
合計 818	繰延税金資産の純額 3,163
繰延税金資産の純額 4,621	
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した 純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した 純額
繰延税金資産 4,621百万円	繰延税金資産 3,163百万円
繰延税金負債 -	繰延税金負債 -
繰延税金資産・負債の純額 4,621	繰延税金資産・負債の純額 3,163

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">65.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	役員賞与引当金	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減額	1.0	試験研究費等の特別税額控除	2.4	税率変更による期末繰延税金資産の増加額	0.9	過年度未払法人税等取崩額	4.3	負ののれん償却額	65.3	その他	0.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">108.0</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">100.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.1</td> </tr> </table> <p>3.</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減額	108.0	負ののれん償却額	100.0	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																										
役員賞与引当金	1.8																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																										
住民税均等割	2.2																																										
評価性引当額の増減額	1.0																																										
試験研究費等の特別税額控除	2.4																																										
税率変更による期末繰延税金資産の増加額	0.9																																										
過年度未払法人税等取崩額	4.3																																										
負ののれん償却額	65.3																																										
その他	0.2																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																										
住民税均等割	2.2																																										
評価性引当額の増減額	108.0																																										
負ののれん償却額	100.0																																										
その他	0.9																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																										
<p>3. 法定実効税率変更による影響について</p> <p>当社は、平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>																																											

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)平和 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)オリンピアの株式 127,267百万円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等 525百万円

取得原価 127,793百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

(株)オリンピア普通株式1株：(株)平和普通株式4株

(2) 交換比率の算定方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

21,837,250株 127,267百万円

(注) 上記交付株式数は、取得の対価の算定基礎となった、(株)オリンピアが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により、当社が実際に交付した株式数は57,700,000株であります。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

43,174百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、負ののれんの金額を修正しております。

(2) 発生原因

企業結合日に受け入れた資産と引き受けた負債との差額(取得原価の配分額)が取得原価を上回ったため負ののれんが発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 71,785 百万円  
固定資産 113,552 百万円  
合計 185,338 百万円

(2) 負債の額

流動負債 13,373 百万円  
固定負債 997 百万円  
合計 14,371 百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、企業結合日に受け入れた固定資産の額を修正しております。

(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業株式の額27,337百万円が含まれております。

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 24,977 百万円  
営業利益 749 百万円  
経常利益 6,415 百万円  
税金等調整前当期純利益 1,183 百万円  
当期純利益 1,630 百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

結合当事企業間における取引については消去しております。  
負ののれんの再測定は行っておりません。

(注) 1. 上記情報は必ずしも将来起こりうる事象を示唆するものではありません。また、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,859	29,472	2,130	62,462	-	62,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11	11	(11)	-
計	30,859	29,472	2,141	62,474	(11)	62,462
営業費用	30,143	26,841	2,060	59,045	2,970	62,015
営業利益(又は営業損失)	716	2,631	81	3,429	(2,982)	447
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,448	27,184	632	77,265	118,023	195,289
減価償却費	1,422	740	46	2,209	532	2,742
資本的支出	918	198	198	1,315	1,563	2,878

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤及び工業所有権使用料収入

(2) パチスロ機.....パチスロ機

(3) その他.....遊技場収入、補給機器、リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,982百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,944百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

( ) 減価償却方法の変更

連結子会社である(株)オリンピアの平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く)は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

連結子会社である(株)オリンピアエステートの建物及び構築物の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定しておりましたが、当連結会計年度から法人税法に規定する旧定率法により算定する方法に変更しました。また、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物及び工具、器具及び備品について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更は当連結会計年度において(株)オリンピア及び(株)オリンピアエステートが当社の連結子会社となったことに伴い連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

これにより当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が57百万円、「パチスロ機事業」が111百万円、「消去又は全社」が48百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

( ) 棚卸資産の評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

連結子会社である㈱オリンピアの商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。

当該変更は在庫管理システムの更新を機に、連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度における営業費用は「パチンコ機事業」が1,620百万円、「パチスロ機事業」が433百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

(事業区分の方法の変更)

事業区分は従来「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」、「補給機器事業」、「遊技場収入事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、当連結会計年度において㈱オリンピアとの経営統合の一環として平和グループの子会社統廃合を進めたこと及び今後の事業展開の方向性を勘案し、「パチンコ機事業」、「パチスロ機事業」及び「その他事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,129	16,573	15,974	76,677	-	76,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,609	1,297	394	9,302	(9,302)	-
計	51,738	17,871	16,369	85,979	(9,302)	76,677
営業費用	46,136	15,862	15,729	77,728	(4,472)	73,255
営業利益(又は営業損失)	5,602	2,008	640	8,251	(4,829)	3,421
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	48,333	15,485	16,993	80,812	153,606	234,419
減価償却費	1,550	237	210	1,998	179	2,177
資本的支出	1,553	154	384	2,092	178	2,271

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,202	17,399	1,087	49,689	-	49,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,202	17,399	1,087	49,689	-	49,689
営業費用	35,789	13,363	1,148	50,301	3,273	53,574
営業利益（又は営業損失）	(4,587)	4,036	(60)	(611)	(3,273)	(3,885)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	31,546	8,520	174	40,241	100,228	140,470
減価償却費	2,451	627	-	3,078	620	3,699
減損損失	-	-	-	-	158	158
資本的支出	962	143	-	1,105	6,396	7,501

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) パチンコ機.....パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入

(2) パチスロ機.....パチスロ機

(3) その他.....情報配信サービス、補給機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,263百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は133,029百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中島 潤	東京都渋谷区	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.0	-	-	工具、器具 及び備品の 売却	1	-	-

(注) 1. 中島 潤氏は、平成19年6月28日の定時株主総会をもって取締役を退任したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は中島 潤氏が関連当事者であった期間の取引を、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工具、器具及び備品の売却につきましては、帳簿価額、実勢価格から売却価格を決定しております。

3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の取引は、当社が連結の範囲に含まれる前に発生した取引であるため、連結財務諸表に反映されております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	同社製品及び部品の購入	製品及び部品の購入	12,158	-	-
子会社	㈱アマテックス	群馬県伊勢崎市	91	電子回路基板の製造	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	同社原材料の購入	原材料の購入	2,743	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、同種製品及び同種部品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。また、原材料の購入については、同種原材料の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の取引は、当社が連結の範囲に含まれる前に発生した取引であるため、連結財務諸表に反映されております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 及びその 近親者	石原慎也	-	-	主要株主	直接 4.0 間接 46.5	土地の購入	土地、建物 及び備品の 売却	343	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。備品の売却については、帳簿価額、実勢価額から売却価格を決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	908.50円	1株当たり純資産額	892.86円
1株当たり当期純利益金額	33.13円	1株当たり当期純利益金額	12.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が 存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,365	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,365	1,711
期中平均株式数(株)	101,573,294	135,824,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	586,120
(うち新株予約権)	-	(586,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

前連結会計年度において、期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、前連結会計年度開始の日からみなし取得日までの株式数は、当該期間における(株)オリンピアの株式数(株式交換より前から当社が保有する(株)オリンピアの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。(株)オリンピアの株式数の当社株式数への換算方法は、当社と(株)オリンピアとの株式交換における交換比率によっております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,188	88,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	29
(うち新株予約権)	(-)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,188	88,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	141,099,521	98,809,018

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. ストックオプション(新株予約権)の付与について          当社は、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認されました。</p> <p>なお、当社取締役は同総会において、取締役選任に関する議案が承認されましたので、員数は8名となっております。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由          業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の発行の要項          新株予約権の目的となる株式の種類及び数          新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。(うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。)</p> <p>ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>発行する新株予約権の総数          新株予約権10,100個を上限とする。(うち当社取締役に対する割当ては、2,500個を上限とする。)</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金銭          新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。</p> <p>イ．新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>ロ．新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。</p> <p>ハ．新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。</p> <p>新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成23年7月1日から平成30年6月26日まで</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>イ．増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。</p> <p>ロ．増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ．新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>ロ．新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>ハ．新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ．その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。</p> <p>新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>イ．新株予約権者が前記の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ．新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ハ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>組織再編行使の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ．交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>八．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記 に準じて決定する。</p> <p>二．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記 で定められる行使価額を調整して得られる再編後払 込金額に上記八に従って決定される当該新株予約権の 目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる 額とする。</p> <p>ホ．新株予約権の権利行使期間 前記 に定める新株予約権の権利行使期間の初日と 組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日か ら、前記 に定める新株予約権の権利行使期間の末日 までとする。</p> <p>ヘ．新株予約権の行使により株式を発行する場合におけ る増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記 に準じて決定する。</p> <p>ト．新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会 社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会 社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承 認を要する。</p> <p>チ．新株予約権の行使条件 前記 に準じて決定する。</p> <p>リ．新株予約権の取得事由及び条件 前記 に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の承認を要する。</p> <p>端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の 数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨 てるものとする。</p> <p>新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の取得 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容 取得資産：土地 土地面積：1,026.05㎡ 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番 購入金額：6,200百万円</p> <p>(3) 購入日程 平成20年6月下旬(予定)</p>	
<p>3. 多額な資金の借入 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由 上記2に記載した固定資産取得のためであります。</p> <p>(2) 借入先 ㈱みずほ銀行</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 借入金額：6,200百万円 返済方法：期日一括返済 借入金利：㈱みずほ銀行TIBOR1ヶ月物+0.900%</p> <p>(4) 借入の実施時期、借入期間 実施時期：平成20年6月30日 借入期間：平成20年6月30日～平成23年6月30日</p> <p>(5) 担保提供資産 上記2に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物</p>	



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	168	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	529	513	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,398	8,085	1.6	平成22年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	3,096	8,598	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	443	6,504	303	311

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,519	11,433	14,543	13,192
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万 円)	1,799	4,231	4,098	1,834
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	1,932	5,349	4,029	1,100
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	13.75	38.10	29.32	8.82

(注) 「(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末において数理計算上の差異の費用処理方法を変更しております。この変更に伴う第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,338	30,800
受取手形	3,486	2,193
売掛金	16,287	4,819
有価証券	14,659	4,384
商品	0	-
製品	281	-
商品及び製品	-	117
原材料	10,671	-
貯蔵品	253	-
原材料及び貯蔵品	-	5,793
前渡金	1,512	1,673
前払費用	68	47
未収還付法人税等	-	2,677
繰延税金資産	1,612	2,133
短期預け金	2,526	-
その他	1,337	736
貸倒引当金	137	9
流動資産合計	88,900	55,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,243	12,240
減価償却累計額	5,933	6,359
建物(純額)	6,309	5,881
構築物	1,074	1,076
減価償却累計額	744	783
構築物(純額)	329	293
機械及び装置	1,540	1,548
減価償却累計額	863	1,004
機械及び装置(純額)	677	544
車両運搬具	36	55
減価償却累計額	27	29
車両運搬具(純額)	9	26
工具、器具及び備品	7,435	6,807
減価償却累計額	4,997	5,445
工具、器具及び備品(純額)	2,437	1,361
土地	10,899	17,163
有形固定資産合計	20,662	25,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	2	1
商標権	0	0
ソフトウェア	113	67
その他	24	24
無形固定資産合計	141	95
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,336	24,778
関係会社株式	35,716	31,947
その他の関係会社有価証券	872	849
出資金	30	12
長期貸付金	202	171
破産更生債権等	490	520
長期前払費用	27	23
繰延税金資産	2,586	3,004
生命保険積立金	937	883
その他	247	238
貸倒引当金	454	532
投資その他の資産合計	72,994	61,897
固定資産合計	93,798	87,263
資産合計	182,698	142,630
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,145	1,195
買掛金	11,526	4,509
未払金	2,567	1,316
未払費用	419	62
未払法人税等	191	52
前受金	24	7
預り金	45	32
前受収益	0	-
賞与引当金	74	161
役員賞与引当金	68	-
その他	199	65
流動負債合計	18,261	7,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	6,200
退職給付引当金	463	641
役員退職慰労引当金	407	465
その他	5	5
固定負債合計	877	7,312
<b>負債合計</b>	<b>19,138</b>	<b>14,716</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,755	16,755
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	16,675	16,675
資本剰余金合計	16,675	16,675
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	123,502	85,055
利益剰余金合計	134,483	96,035
自己株式	3,618	782
株主資本合計	164,295	128,683
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	735	799
評価・換算差額等合計	735	799
新株予約権	-	29
<b>純資産合計</b>	<b>163,559</b>	<b>127,913</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>182,698</b>	<b>142,630</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	41,174	29,407
商品売上高	17,507	806
その他の売上高	2,992	2,925
<b>売上高合計</b>	<b>61,674</b>	<b>33,139</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	60	281
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 28,193	<sup>2</sup> 21,041
組合証紙代	33	19
<b>合計</b>	<b>28,287</b>	<b>21,342</b>
製品期末たな卸高	281	117
製品他勘定振替高	<sup>3</sup> 318	<sup>3</sup> 204
原材料評価損	<sup>1</sup> 1,723	<sup>1</sup> 3,927
<b>製品売上原価</b>	<b>29,411</b>	<b>24,948</b>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,309	0
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 12,293	<sup>2</sup> 285
<b>合計</b>	<b>14,602</b>	<b>286</b>
商品期末たな卸高	0	-
商品他勘定振替高	<sup>3</sup> 22	-
商品評価損	<sup>1</sup> 30	<sup>1</sup> 5
<b>商品売上原価</b>	<b>14,609</b>	<b>292</b>
その他の売上原価	<sup>2</sup> 860	<sup>2</sup> 728
<b>売上原価合計</b>	<b>44,880</b>	<b>25,969</b>
<b>売上総利益</b>	<b>16,794</b>	<b>7,169</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>4, 5, 6</b> 15,651	<b>4, 5, 6</b> 10,196
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>1,142</b>	<b>3,027</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	210	275
有価証券利息	1,336	461
受取配当金	326	<sup>2</sup> 8,997
投資有価証券売却益	1,209	-
為替差益	-	101
その他	275	216
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,357</b>	<b>10,053</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	-	71
有価証券売却損	245	-
投資事業組合運用損	-	55
減価償却費	-	133
貸倒引当金繰入額	130	77
支払手数料	659	65
為替差損	25	-
その他	185	24
営業外費用合計	1,246	427
経常利益	3,253	6,598
特別利益		
固定資産売却益	7 322	7 3
関係会社株式売却益	28	-
関係会社清算益	1,215	62
貸倒引当金戻入額	-	84
賞与引当金戻入額	114	-
その他	99	4
特別利益合計	1,781	155
特別損失		
固定資産除却損	8 225	8 96
減損損失	-	9 65
有価証券評価損	-	321
投資有価証券評価損	-	822
関係会社株式売却損	1,987	-
関係会社株式評価損	382	-
役員退職慰労金	355	-
役員退職慰労引当金繰入額	361	-
特別退職金	1,100	-
損害賠償金	-	165
その他	2 261	11
特別損失合計	4,673	1,482
税引前当期純利益	361	5,271
法人税、住民税及び事業税	59	16
法人税等調整額	105	902
法人税等合計	46	885
当期純利益	407	6,157

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	21,814	77.4	13,136	62.4
労務費		441	1.6	282	1.4
経費		5,938	21.0	7,622	36.2
当期総製造費用		28,193	100.0	21,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		28,193		21,041	

原価計算の方法  
実際総合原価計算

原価計算の方法  
同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(百万円)	2,384	4,153
減価償却費(百万円)	1,262	1,896
工業所有権使用料(百万円)	1,059	746

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,755	16,755
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,675	16,675
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,675	16,675
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468	3,468
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,512	7,512
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	153,178	123,502
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	7,040
当期純利益	407	6,157
自己株式の消却	-	37,563
株式交換による変動額(純額)	24,740	-
当期変動額合計	29,676	38,447
当期末残高	123,502	85,055



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	164,159	134,483
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	7,040
当期純利益	407	6,157
自己株式の消却	-	37,563
株式交換による変動額（純額）	24,740	-
当期変動額合計	29,676	38,447
当期末残高	134,483	96,035
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,145	3,618
当期変動額		
自己株式の取得	39,351	34,727
自己株式の消却	-	37,563
株式交換による変動額（純額）	37,878	-
当期変動額合計	1,472	2,836
当期末残高	3,618	782
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	195,444	164,295
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	7,040
当期純利益	407	6,157
自己株式の取得	39,351	34,727
株式交換による変動額（純額）	13,137	-
当期変動額合計	31,148	35,611
当期末残高	164,295	128,683
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	435	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	64
当期変動額合計	1,171	64
当期末残高	735	799
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	435	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	64
当期変動額合計	1,171	64
当期末残高	735	799

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	29
当期変動額合計	-	29
当期末残高	-	29
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	195,880	163,559
当期変動額		
剰余金の配当	5,343	7,040
当期純利益	407	6,157
自己株式の取得	39,351	34,727
株式交換による変動額（純額）	13,137	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,171	34
当期変動額合計	32,320	35,646
当期末残高	163,559	127,913

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 「株式交換による変動額(純額)」は、当社が(株)オリンピアと株式交換を実施したことによる変動額であります。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益が1,753百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は0百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～11年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(ただし、建物(附属設備を除く))は除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は112百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は407百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更) 数理計算上の差異については、従来、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。 この変更は、前事業年度に当社と(株)オリンピアが経営統合し、当期に人事諸制度統一を目的として、当社及び(株)オリンピア並びに(株)アムテックスの退職金制度を統一したことに伴い、企業結合会計上の取得企業である(株)オリンピアの処理方法に倣い、従来の一括処理から、複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することがより合理的と判断したことによるものであります。 なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理しているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。 また、この変更は、平成21年3月1日における退職金制度の統一に伴う変更であるため、当事業年度末において変更しております。この変更に伴う第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収還付法人税等」の金額は403百万円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は50百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「減価償却費」の金額は55百万円であります。 また、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資事業組合運用損」の金額は77百万円であります。 また、前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は33百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、リーマン・ブラザーズ証券株式会社に対して3,393百万円の有価証券を保護預けしております。同社がLehman Brothers International Europe (ロンドン) (以下、「LBIE」といいます。)に対して当該有価証券を再寄託し、さらにLBIEがユーロクリア(決裁機関)に預けております。リーマン・ブラザーズ・グループが破綻したことに伴い、LBIEに再寄託されている有価証券については、現在、利金の入金が停止しております。しかしながら、当該利金及び元本償還金の当社への引渡しについては、現状の情報に照らして検討した結果、当社としては懸念のないものと考えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
1	<p>1 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,325</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,200</td> </tr> </table>	担保資産		土地	6,325百万円	合計	6,325	担保付債務		長期借入金	6,200	合計	6,200
担保資産													
土地	6,325百万円												
合計	6,325												
担保付債務													
長期借入金	6,200												
合計	6,200												
2 偶発債務 債務保証	2												
保証先	金額 (百万円)	内容											
(株)マルハン他 取引先パーラー	10	販売代行契約にともなう債務											
計	10	-											

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,753百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,933百万円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 16,393百万円 関係会社支援損 72	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 1,119百万円 受取配当金 8,972
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 341百万円 合計 341	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 204百万円 合計 204
4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 47% 一般管理費 53	4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 44% 一般管理費 56
5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 1,210百万円 広告宣伝費 1,762 貸倒引当金繰入額 21 給料手当 2,079 賞与引当金繰入額 47 役員賞与引当金繰入額 68 退職給付費用 73 役員退職慰労引当金繰入額 46 減価償却費 407 研究開発費 5,239	5 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 612百万円 広告宣伝費 818 給料及び手当 1,762 賞与引当金繰入額 58 退職給付費用 108 役員退職慰労引当金繰入額 62 減価償却費 316 研究開発費 3,014
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 5,239百万円 当期製造費用 - 合計 5,239	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 3,014百万円 当期製造費用 - 合計 3,014
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 3 土地 318 合計 322	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 3百万円 合計 3
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 57百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 167 合計 225	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 0 工具、器具及び備品 64 ソフトウェア 26 合計 96

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
9	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="769 297 1321 353"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都台東区	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
東京都台東区	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	29,305,560	-	145,048,960
合計	115,743,400	29,305,560	-	145,048,960
自己株式				
普通株式	1,262,440	30,950,439	28,394,440	3,818,439
合計	1,262,440	30,950,439	28,394,440	3,818,439

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加29,305,560株は、(株)オリンピアとの株式交換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加30,950,439株は、自己株式の公開買付けによる増加27,132,000株及び自己株式の市場買付けによる増加3,818,400株及び単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

3. 自己株式の株式数の減少28,394,440株は、(株)オリンピアとの株式交換における同社株主に対する割当交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	3,626	25	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,530	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当事業年度より、発行済株式の種類及び総数に関する事項及び配当に関する事項は「1 連結財務諸表等(連結株主資本等変動計算書関係)」において反映される為、記載しておりません。

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1,2	3,818,439	42,421,503	45,239,900	1,000,042
合計	3,818,439	42,421,503	45,239,900	1,000,042

(注) 1. 自己株式の株式数の増加42,421,503株は、自己株式の市場買付けによる増加10,690,200株、自己株式の公開買付けによる増加31,600,000株、会社法第163条の規定に基づく連結子会社(株)オリンピアからの自己株式の取得による増加131,000株及び単元未満株式の買取りによる増加303株であります。

2. 自己株式の株式数の減少45,239,900株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 103百万円 1年超 69</p> <hr/> <p>合計 173</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 1百万円 1年超 3</p> <hr/> <p>合計 4</p>

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	3,000	3,019	19	1,000	1,010	10
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,000	3,019	19	1,000	1,010	10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	12,795	11,699	1,095	6,960	5,838	1,121
	その他	2,500	2,498	1	-	-	-
	小計	15,295	14,197	1,097	6,960	5,838	1,121
合計	18,295	17,216	1,078	7,960	6,849	1,111	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15	42	27	34	51	16
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	3,120	3,199	78	696	766	69
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	2,944	3,036	92	2,720	2,861	140
	小計	6,080	6,279	198	3,452	3,678	226
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	103	23	97	67	30
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	14,870	13,419	1,451	18,661	17,111	1,550
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,998	13,523	1,475	18,759	17,178	1,580
合計		21,079	19,802	1,276	22,211	20,857	1,354

(注) 1. 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式において33百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について1,132百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
25,416	1,598	635	8	4	3

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	5,950	-
社債	2,510	10
非上場株式(注)1	233	230
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資(注)2	205	103

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	6,244	7,561	10,483	9,477	2,308	7,155	9,524	4,765
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,406	2,044	-	-	-	-	-	-
合計	12,650	9,605	10,483	9,477	2,308	7,155	9,524	4,765



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年3月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,208	1,325
(2) 年金資産(百万円)	669	618
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	538	706
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	75	59
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	6
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	463	641

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	139	123
(2) 利息費用(百万円)	35	24
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	27	12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13	75
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	0
(6) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	134	211

- (注) 1. 前事業年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金1,100百万円を特別損失として計上しております。
2. 前事業年度において、上記退職給付費用以外に大量退職に伴う未認識数理計算上の差異の償却額72百万円を特別利益として計上しております。
3. 前事業年度において、上記退職給付費用以外に契約契約の適格退職年金制度を設けている当社の関係会社にて、年金積立対象従業員が大量に退職したことに伴い、当社の按分年金資産額が大きく減少したため、関係会社支援損72百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.8
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1年(翌期に費用処理)	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。なお、前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり当事業年度において全額損益処理しております。)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
527百万円	797百万円
未払事業税	未払事業税
53	12
未払金	未払金
506	291
棚卸資産	試験研究費
495	433
賞与引当金	賞与引当金
30	65
その他	税務上の繰越欠損金
6	535
合計	その他
1,620	26
繰延税金負債	合計
その他有価証券評価差額金	2,163
7	繰延税金負債
合計	その他有価証券評価差額金
7	29
繰延税金資産の純額	合計
1,612	29
(2) 固定の部	繰延税金資産の純額
繰延税金資産	2,133
繰延資産償却超過額	(2) 固定の部
27百万円	繰延税金資産
有形固定資産償却超過額	繰延資産償却超過額
285	6百万円
退職給付引当金	有形固定資産償却超過額
191	322
無形固定資産	退職給付引当金
1,048	271
少額資産償却超過額	無形固定資産
134	596
有価証券評価損	少額資産償却超過額
236	103
投資事業組合損失	有価証券評価損
57	1,951
その他有価証券評価差額金	投資事業組合損失
523	51
その他	その他有価証券評価差額金
425	581
小計	税務上の繰越欠損金
2,930	1,122
評価性引当額	その他
343	318
合計	小計
2,586	5,325
繰延税金資産の純額	評価性引当額
2,586	2,321
	合計
	3,004
	繰延税金資産の純額
	3,004

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">17.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">58.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">62.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増加額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>過年度未払法人税等取崩額</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	役員賞与引当金	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5	住民税均等割	12.8	試験研究費等の特別税額控除	17.6	評価性引当額の増減額	58.7	外国税額控除	62.7	税率変更による期末繰延税金資産の増加額	6.9	過年度未払法人税等取崩額	32.3	その他	2.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">96.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">37.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">16.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	96.9	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減額	37.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率			16.8
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																										
役員賞与引当金	7.7																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5																																										
住民税均等割	12.8																																										
試験研究費等の特別税額控除	17.6																																										
評価性引当額の増減額	58.7																																										
外国税額控除	62.7																																										
税率変更による期末繰延税金資産の増加額	6.9																																										
過年度未払法人税等取崩額	32.3																																										
その他	2.3																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	96.9																																										
住民税均等割	0.8																																										
評価性引当額の増減額	37.5																																										
その他	0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率																																											
	16.8																																										
<p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.9</p> <p>3. 法定実効税率変更による影響について</p> <p>平成19年7月1日付で群馬県桐生市から東京都台東区へ本店を移転したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>	<p>3.</p>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(当社と㈱オリンピアとの株式交換について)

当事業年度において、当社は㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換を行っております。その概要は以下の通りであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

㈱平和 パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

㈱オリンピア パチンコ機、パチスロ機の開発・製造・販売

(2) 企業結合の目的

㈱オリンピアを当社の完全子会社とすることにより、製品開発面において大きなシナジーが図れるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成19年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 被結合後企業の名称

株式交換実施後も各社の名称に変更はありません。

2. 議決権のある株式の交換比率及びその算定方法、交付株式数並びに企業結合後の議決権比率

(1) 議決権のある株式の交換比率

㈱オリンピア普通株式1株：㈱平和普通株式4株

(2) 株式交換比率の算出方法

ファイナンシャル・アドバイザーによる複数の評価方法等を総合的に勘案して算定しております。

(3) 交付株式数

新株発行による割当交付株式数 29,305,560株

自己株式の代用による割当交付株式数 28,394,440株

合計 57,700,000株

(4) 企業結合後の議決権比率

100.00%

3. 実施した会計処理の概要

当社は、㈱オリンピアを取得企業とし当社を被取得企業とする株式交換(平成19年9月30日をみなし取得日とする)を行っているため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)三企業結合に係る会計基準

2. 取得の会計処理 (6)個別財務諸表上の会計処理 株式交換の規定により、㈱オリンピアのみなし取得日における適正な帳簿価額による純資産額に基づいて㈱オリンピア株式の取得原価を算定しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中島 潤	東京都渋谷区	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.0	-	-	工具、器具 及び備品の 売却	1	-	-

- (注) 1. 中島 潤氏は、平成19年6月28日の定時株主総会をもって取締役を退任したため、同日付けで関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額は中島 潤氏が関連当事者であった期間の取引を、議決権等の所有割合及び期末残高においては関連当事者に該当しなくなった時点の割合及び残高をそれぞれ記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
工具、器具及び備品の売却につきましては、帳簿価額、実勢価格から売却価格を決定しております。
3. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)オリンピア	東京都台東区	4,077	パチスロ機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 100.0	兼任 2名	同社製品及び部品の購入	製品及び部品の購入	12,456	支払手形	135
										買掛金	28
子会社	(株)アムテックス	群馬県伊勢崎市	91	電子回路基板の製造	(所有) 直接 100.0	兼任 1名	同社原材料の購入	原材料の購入	3,685	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品及び部品の購入については、同種製品及び同種部品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。また、原材料の購入については、同種原材料の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度より、「1 連結財務諸表等 関連当事者情報」において反映される為、記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,158.11円	1株当たり純資産額	1,294.26円
1株当たり当期純利益金額	3.17円	1株当たり当期純利益金額	45.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	45.12円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	407	6,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	407	6,157
期中平均株式数(株)	128,533,685	135,872,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	586,120
(うち新株予約権)	-	(586,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,559	127,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	29
(うち新株予約権)	(-)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,559	127,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	141,230,521	98,809,018



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. ストックオプション(新株予約権)の付与について            当社は、平成20年6月27日開催の第40回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認されました。</p> <p>なお、当社取締役は同総会において、取締役選任に関する議案が承認されましたので、員数は8名となっております。</p> <p>(1) 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由            業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的に、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の発行の要項            新株予約権の目的となる株式の種類及び数            新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式100株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は1,010,000株を上限とする。(うち当社取締役に対する割当ては250,000株を上限とする。)</p> <p>ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。また、当社が新株予約権の割当日後、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他付与株式数について調整を必要と認める場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。</p> <p>発行する新株予約権の総数            新株予約権10,100個を上限とする。(うち当社取締役に対する割当ては、2,500個を上限とする。)</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金銭            新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないこととする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日直前の5取引日各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が割当日の終値（当日に終値がない場合には、その直近の終値）を下回る場合には、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、行使価額の調整は以下のとおりとする。</p> <p>イ．新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>ロ．新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「払込金額」を「処分価額」と読み替えるものとする。</p> <p>ハ．新株予約権の割当日後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が株式交換もしくは株式移転を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。</p> <p>新株予約権の権利行使期間 平成23年7月1日から平成30年6月26日まで</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>イ．増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。</p> <p>ロ．増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>新株予約権の行使条件</p> <p>イ．新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）のうち、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人である者は、新株予約権行使時においても、当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会で正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。</p> <p>ロ．新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。</p> <p>ハ．新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ．その他の行使条件については、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定めることとする。</p> <p>新株予約権の取得事由及び条件</p> <p>イ．新株予約権者が前記の規定により新株予約権を行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ．新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ハ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、完全子会社となる株式交換契約承認の議案または株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社取締役会決議がなされたとき）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>組織再編行使の際の新株予約権の取扱い</p> <p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を一定の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定める場合に限るものとする。</p> <p>イ．交付する再編対象会社の新株予約権の数</p> <p>残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>ロ．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>八．新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、前記 に準じて決定する。</p> <p>ニ．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記 で定められる行使価額を調整して得られる再編後払 込金額に上記八に従って決定される当該新株予約権の 目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる 額とする。</p> <p>ホ．新株予約権の権利行使期間 前記 に定める新株予約権の権利行使期間の初日と 組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日か ら、前記 に定める新株予約権の権利行使期間の末日 までとする。</p> <p>ヘ．新株予約権の行使により株式を発行する場合におけ る増加する資本金及び資本準備金に関する事項 前記 に準じて決定する。</p> <p>ト．新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会 社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会 社でない場合には、「代表取締役」とする。）による承 認を要する。</p> <p>チ．新株予約権の行使条件 前記 に準じて決定する。</p> <p>リ．新株予約権の取得事由及び条件 前記 に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の承認を要する。</p> <p>端数がある場合の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の 数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨 てるものとする。</p> <p>新株予約権証券の発行 新株予約権証券は発行しない。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の取得 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、東京都台東区東上野の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 開発機能を一つの拠点に集約し、業務効率の向上を図るため、主に平和グループの開発部門を集約した建物の建設用地として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得資産の内容 取得資産：土地 土地面積：1,026.05m<sup>2</sup> 所在地：東京都台東区東上野一丁目46番5、46番6、47番1、47番7、92番1、93番 購入金額：6,200百万円</p> <p>(3) 購入日程 平成20年6月下旬(予定)</p>	
<p>3. 多額な資金の借入 当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、下記のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 借入の理由 上記2に記載した固定資産取得のためであります。</p> <p>(2) 借入先 ㈱みずほ銀行</p> <p>(3) 借入金額、借入条件 借入金額：6,200百万円 返済方法：期日一括返済 借入金利：㈱みずほ銀行TIBOR1ヶ月物+0.900%</p> <p>(4) 借入の実施時期、借入期間 実施時期：平成20年6月30日 借入期間：平成20年6月30日～平成23年6月30日</p> <p>(5) 担保提供資産 上記2に記載した土地及び当該土地に建設予定の建物</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)ジョイコシステムズ	3,500	175
日本電信電話(株)	15,300	57		
ジャパンネットワークシステム(株)	500	50		
ダイコク電機(株)	20,000	24		
スターツコーポレーション(株)	78,000	13		
(株)SANKYO	2,400	10		
(株)アトム	24,000	6		
(株)ナック企画	100	5		
三洋工業(株)	20,000	3		
セガサミーホールディングス(株)	2,464	2		
その他10銘柄	8,491	2		
		合計	174,755	350

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		オーキッド・セブン特定目的会社第1回A 1号	41	41
クリア12特定目的会社第1回A2号	189	189		
		小計	230	231
有価証券	その他有価証券	シービーオー・オール・ジャパン特定社債 1回B号	2,000	1,679
		HSH N Finance Guernsey Limited	200	196
		HSH Nordbank AG シリーズ207	200	200
		小計	2,400	2,076
投資有価証券	満期保有目的の債券	Kommunalkredit Austria AG	1,000	1,000
		Whitehorn Limited	1,000	1,000
		EUROFIMA	1,000	1,000
		Export Finance & Insurance Corporation	2,000	2,000
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ1592A	1,000	1,000
		HSBCファイナンス・コーポレーション	600	600
		(株)みずほコーポレート銀行 第1回無担保社債	1,000	1,000
		クリア12特定目的会社第1回A2号	129	129
		小計	7,729	7,729

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	Arosa Funding Limited
		HSH Nordbank AG シリーズ126	2,000	1,839
		Deutsche Bank AG London	500	495
		Kommunalkredit Austria AG	1,500	1,294
		RABOBANK NEDERLAND シリーズ844 A	1,000	969
		Societe Nationale des Cemins de fer Francais	3,000	2,792
		Dexia Municipal Agency	1,000	765
		STB Finance Cayman Limited	500	497
		SUMITOMO MITSUI BANKING PERP S135CBL	500	497
		Leopard Funding Ltd (注)	-	565
		DTC Four Funding Limited (注)	-	533
		Goldman Sachs Financial Products I Limited	20百万米ドル	1,928
		Anthracite Rated Investments (Jersey) Ltd	10百万米ドル	954
		(株)国際カジノ総合研究所	10	10
		野村ホールディングス(株)第1回期限前償 還条項付無担保社債	2,000	1,972
		小計	-	15,810
		合計	-	25,848

(注) 券面額がないため、券面額の記載をしておりません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(外国投資信託) LSファンド06-01	2,000,000,000	2,076
		小計	-	2,076
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジャフコ G 8 (A)号	2	21
		ジャフコ G 8 (B)号	5	54
		NIF21-ONE(1号) (信託受益権)	2	27
		L-JAC 4 信託クラスX- 1号信託受益権(注)	-	785
	小計	-	888	
	合計	-	2,964	

(注) 券面額がないため、投資口数の記載をしておりません。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,243	26	29	12,240	6,359	450	5,881
構築物	1,074	3	0	1,076	783	39	293
機械及び装置	1,540	7	-	1,548	1,004	140	544
車両運搬具	36	34	15	55	29	13	26
工具、器具及び備品	7,435	748	1,376	6,807	5,445	1,751	1,361
土地	10,899	6,329	65 (65)	17,163	-	-	17,163
有形固定資産計	33,229	7,150	1,487 (65)	38,892	13,622	2,395	25,270
無形固定資産							
特許権	75	-	69	6	4	0	1
商標権	2	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	149	5	26	128	60	24	67
その他	24	-	-	24	-	-	24
無形固定資産計	252	5	95	162	66	25	95
長期前払費用	33	5	6	31	8	2	23

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額(百万円)	本社管理地(東京都台東区)	6,325
	減少額(百万円)	本社管理地(東京都台東区)	65

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	591	95	45	100	541
賞与引当金	74	161	74	-	161
役員賞与引当金	68	-	68	-	-
役員退職慰労引当金	407	62	4	-	465

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額32百万円及び個別引当債権の回収による取崩額68百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	1,774
定期預金	29,020
別段預金	1
小計	30,796
合計	30,800

ロ.受取手形

受取手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株マルハン	192
基英商事(有)	62
(有)新日邦	55
株合田観光商事	47
株一六商事	44
その他	1,791
合計	2,193

受取手形期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	713
5月	566
6月	472
7月	243
8月	126
9月以降	70
合計	2,193

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱マルハン	177
㈱ダイナム	57
三井住友ファイナンス&リース(株)	34
㈱松原興産	34
アンダーツリー(株)	34
その他	4,480
合計	4,819

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
16,287	33,034	44,502	4,819	90.2	117

1. 回収率  $= \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$
2. 滞留期間  $= \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) / 2}{\text{当期発生高} / 365}$
3. 当期発生高には、消費税等1,573百万円を含んでおります。

二．商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
パチンコ機	69
パチスロ機	47
合計	117

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
パチンコ原材料	3,067
パチスロ原材料	2,648
小計	5,716
開発用部材	42
消耗品	25
その他	10
小計	77
合計	5,793

ト．関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)オリンピア	31,406
(株)アムテックス	535
(株)ジャパンセットアップサービス	5
合計	31,947

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
相模商工(株)	241
沼田電器産業(株)	211
セイコーエプソン(株)	165
スタンレー電気(株)	155
(株)大日光・エンジニアリング	108
その他	313
合計	1,195

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	114
5月	116
6月	380
7月以降	583
合計	1,195

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	2,133
(株)オリンピア	726
(株)三共	311
(株)ソフィア	302
セイコーエプソン(株)	244
その他	790
合計	4,509

(3)【その他】

株式交換により当社の株式交換完全子会社となった㈱オリンピアの前事業年度に係る財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表は以下のとおりであります。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1.現金及び預金			6,258		7,714
2.受取手形	3		1,307		2,294
3.売掛金	3		2,244		2,513
4.親会社株式			124		-
5.製品			371		-
6.商品及び製品			-		94
7.原材料			7,136		-
8.貯蔵品			8		-
9.原材料及び貯蔵品			-		5,544
10.前渡金			3,881		3,247
11.前払費用			134		81
12.繰延税金資産			557		-
13.未収消費税等			265		-
14.未収入金			131		173
15.短期貸付金			-		127
16.その他			0		0
貸倒引当金			6		0
<b>流動資産合計</b>			<b>22,416</b>	<b>60.1</b>	<b>21,792</b>
<b>固定資産</b>					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,344		2,809	
減価償却累計額		999	2,344	894	1,915
(2)構築物		596		490	
減価償却累計額		294	301	282	208
(3)機械及び装置		1,549		1,482	
減価償却累計額		566	982	736	745
(4)車両運搬具		51		46	
減価償却累計額		30	21	34	12
(5)工具、器具及び備品		3,741		3,951	
減価償却累計額		2,446	1,294	3,003	947
(6)土地	2		2,531		2,172
<b>有形固定資産合計</b>			<b>7,476</b>	<b>20.1</b>	<b>6,001</b>
					<b>18.6</b>
<b>前事業年度 (平成20年3月31日)</b>					
<b>当事業年度 (平成21年3月31日)</b>					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2.無形固定資産			111		65
3.投資その他の資産					0.2
(1)投資有価証券			3,556		2,820
(2)関係会社株式			775		788
(3)出資金			16		16
(4)長期前払費用			65		57
(5)繰延税金資産			1,791		-
(6)敷金保証金	1		655		594
(7)破産更生債権等			57		7
(8)その他			395		142
貸倒引当金			64		14
<b>投資その他の資産合計</b>			<b>7,249</b>	<b>19.5</b>	<b>4,414</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>14,837</b>	<b>39.9</b>	<b>10,480</b>
<b>資産合計</b>			<b>37,253</b>	<b>100.0</b>	<b>32,272</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	1,138		1,764	
2. 買掛金	3	1,811		1,253	
3. 一年内返済予定の長期借入金	2	124		124	
4. 未払金		964		574	
5. 未払費用		91		74	
6. 未払法人税等		21		42	
7. 未払消費税等		54		26	
8. 前受金		6		2	
9. 預り金		26		23	
10. 前受収益		3		0	
11. 賞与引当金		141		132	
12. 役員賞与引当金		45		-	
13. その他		0		0	
流動負債合計		4,428	11.9	4,019	12.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,146		1,021	
2. 退職給付引当金		1,135		1,091	
3. 役員退職慰労引当金		423		477	
4. 預り保証金		863		849	
固定負債合計		3,568	9.6	3,439	10.7
負債合計		7,996	21.5	7,459	23.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,077	10.9	4,077	12.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,375		3,375	
資本剰余金合計		3,375	9.1	3,375	10.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		323	0.8	323	1.0
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		37,630	101.0	-	
繰越利益剰余金		16,147	43.3	17,037	52.7
利益剰余金合計		21,805	58.5	17,360	53.7
株主資本合計		29,258	78.5	24,813	76.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金					
評価・換算差額等合計		1	0.0	0	0.0
純資産合計		29,257	78.5	24,813	76.8
負債純資産合計		37,253	100.0	32,272	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)		
売上高			31,066	100.0	19,270	100	
売上原価							
1. 製品売上原価							
期首製品たな卸高		902		371			
当期製品製造原価		20,560		8,934			
合計		21,462		9,305			
期末製品たな卸高		371		115			
製品他勘定振替高	2	1,018		2,554			
原材料評価損	1	402		2,100			
2. 商品売上原価		544		1,314			
3. その他の売上原価		66	21,085	67.9	126	10,176	52.8
売上総利益			9,981	32.1		9,094	47.2
販売費及び一般管理費	3, 4, 5		11,242	36.1		10,370	53.8
営業損失( )			1,261	4.0		1,275	6.6
営業外収益							
1. 受取利息		98		9			
2. 受取配当金		9		16			
3. ロイヤリティー収入		189		111			
4. 投資有価証券売却益		-		485			
5. 許諾証紙等交付金		86		70			
6. 生命保険解約益		-		137			
7. その他		174	559	1.7	106	936	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		22		17	
2. たな卸資産廃棄損		102		-	
3. 投資事業組合運用損		-		265	
4. その他		19	144	17	301
経常損失( )			846		640
特別利益					
1. 前期損益修正益	8	641		108	
2. 固定資産売却益	6	81		0	
3. 投資有価証券売却益		46		1	
4. その他		-	769	26	137
特別損失					
1. 前期損益修正損	9	1,292		-	
2. 固定資産売却損	10	14		251	
3. 固定資産除却損	7	58		76	
4. 投資有価証券評価損		1,701		1,142	
5. 減損損失	11	-		92	
6. 投資有価証券売却損		-		0	
7. その他		254	3,321	16	1,580
税引前当期純損失( )			3,398		2,084
法人税、住民税及び事業税		408		50	
法人税等還付税額		-		37	
法人税等調整額		1,376	968	2,348	2,360
当期純損失( )			2,429		4,444

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,857	86.9	6,726	75.3
労務費		240	1.2	110	1.2
経費		2,462	11.9	2,097	23.5
当期総製造費用		20,560	100.0	8,934	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		20,560		8,934	

原価計算の方法  
実際総合原価計算

原価計算の方法  
同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(百万円)	528	466
減価償却費(百万円)	1,225	896
工業所有権使用料(百万円)	236	473

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,077	3,375	3,375	323	37,630	8,431	46,384	-	53,837
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						1,149	1,149		1,149
当期純利益						2,429	2,429		2,429
自己株式の取得								21,000	21,000
自己株式の消却						21,000	21,000	21,000	-
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	24,578	24,578	-	24,578
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,077	3,375	3,375	323	37,630	16,147	21,805	-	29,258
					評価・換算差額等				
					その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		純資産合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)					17	17		53,819	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								1,149	
当期純利益								2,429	
自己株式の取得								21,000	
自己株式の消却								-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					16	16		16	
事業年度中の変動額合計 (百万円)					16	16		24,562	
平成20年3月31日 残高 (百万円)					1	1		29,257	

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成20年3月31日 残高 （百万円）	4,077	3,375	3,375	323	37,630	16,147	21,805	29,258
事業年度中の変動額								
当期純損失（ ）						4,444	4,444	4,444
積立金の取崩額					37,630	37,630	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	37,630	33,185	4,444	4,444
平成21年3月31日 残高 （百万円）	4,077	3,375	3,375	323	-	17,037	17,360	24,813
					評価・換算差額等			
					その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計	
平成20年3月31日 残高 （百万円）				1	1		29,257	
事業年度中の変動額								
当期純損失（ ）							4,444	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）				0	0		0	
事業年度中の変動額合計 （百万円）				0	0		4,443	
平成21年3月31日 残高 （百万円）				0	0		24,813	

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失( )		3,398	2,084
減価償却費		1,506	1,098
減損損失		-	92
投資有価証券評価損		1,735	1,142
貸倒引当金の増減額(減少: )		18	56
賞与引当金の増減額(減少: )		141	9
役員賞与引当金の増減額(減少: )		31	45
退職給付引当金の増減額(減少: )		94	44
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		112	54
受取利息及び受取配当金		108	26
支払利息		22	17
投資有価証券売却益		46	486
固定資産売却益		81	0
固定資産売却損		14	251
固定資産除却損		58	76
生命保険解約益		-	137
前期損益修正益		-	108
投資事業組合運用損		-	265
売上債権の増減額(増加: )		12,378	1,205
棚卸資産の増減額(増加: )		4,282	1,877
仕入債務の増減額(減少: )		12,376	68
その他		1,764	763
小計		2,332	1,505
利息及び配当金の受取額		108	26
利息の支払額		24	17
法人税等の支払額		393	29
法人税等の還付額		993	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,016	1,484

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		926	446
有形固定資産の売却による収入		206	348
無形固定資産の取得による支出		1	3
無形固定資産の売却による収入		-	0
有価証券の売却(又は償還)による収入		-	132
投資有価証券の取得による支出		10	1,680
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		226	1,495
関係会社株式の取得による支出		4	13
保険積立金の積立による支出		-	22
保険積立金の解約による収入		-	412
出資金の払込による支出		61	-
出資金の回収による収入		63	-
貸付による支出		-	191
貸付金の回収による収入		100	64
投資活動によるキャッシュ・フロー		407	95
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		121	124
自己株式の取得による支出		21,000	-
配当金の支払額		1,149	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,270	124
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		19,660	1,455
現金及び現金同等物の期首残高		25,919	6,258
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,258	7,714

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>また当社の商品、製品、原材料及び仕掛品の評価方法は、従来商品、製品及び仕掛品については先入先出法による原価法、原材料については移動平均法による原価法により算定していましたが、当事業年度より、総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>当該変更は在庫管理システムの更新を機に、平和グループ及びオリンピックグループの連結会社間の会計処理の統一を図るとともに、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は448百万円増加しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更)</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)の減価償却方法は、従来法人税法に規定する旧定額法により算定していましたが、当事業年度から旧定率法により算定する方法に変更しました。</p> <p>また、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は98百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は8百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「投資事業組合運用損」の金額は13百万円であります。</p> <p>また、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「生命保険解約益」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「生命保険解約益」の金額は30百万円であります。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>敷金保証金 558百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>敷金保証金 558百万円</p>
<p>2 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>土地 1,731百万円</p> <hr/> <p>合計 1,731</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 124百万円</p> <p>長期借入金 1,146</p> <hr/> <p>合計 1,270</p>	<p>2 担保資産 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>土地 1,731百万円</p> <hr/> <p>合計 1,731</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 124百万円</p> <p>長期借入金 1,021</p> <hr/> <p>合計 1,146</p>
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 135 百万円</p> <p>売掛金 28</p>	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 4 百万円</p> <p>売掛金 734</p> <p>支払手形 3</p> <p>買掛金 406</p>
<p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 6,000</p>	<p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 6,000</p>
<p>5 偶発債務 関係会社(株)オリンピアエステートの金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,547百万円</p>	<p>5 偶発債務 関係会社(株)オリンピアエステートの金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,182 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">402百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,100百万円</p>																																		
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td> </tr> </table>	材料費への振替高	639百万円	販売費への振替高	271	その他	107	合計	1,018	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554</td> </tr> </table>	材料費への振替高	2,386百万円	販売費への振替高	163	その他	3	合計	2,554																		
材料費への振替高	639百万円																																		
販売費への振替高	271																																		
その他	107																																		
合計	1,018																																		
材料費への振替高	2,386百万円																																		
販売費への振替高	163																																		
その他	3																																		
合計	2,554																																		
<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">28%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>	販売費	28%	一般管理費	72	<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">39%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	販売費	39%	一般管理費	61																										
販売費	28%																																		
一般管理費	72																																		
販売費	39%																																		
一般管理費	61																																		
<p>4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </table>	給料手当	1,287百万円	販売手数料	816	販売促進費	420	広告宣伝費	799	退職給付費用	48	貸倒引当金繰入額	27	研究開発費	4,530	減価償却費	163	支払手数料	688	<p>4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	給料手当	1,190百万円	販売手数料	988	広告宣伝費	830	退職給付費用	65	研究開発費	4,656	減価償却費	116	賞与引当金繰入額	26	役員退職慰労引当金繰入額	54
給料手当	1,287百万円																																		
販売手数料	816																																		
販売促進費	420																																		
広告宣伝費	799																																		
退職給付費用	48																																		
貸倒引当金繰入額	27																																		
研究開発費	4,530																																		
減価償却費	163																																		
支払手数料	688																																		
給料手当	1,190百万円																																		
販売手数料	988																																		
広告宣伝費	830																																		
退職給付費用	65																																		
研究開発費	4,656																																		
減価償却費	116																																		
賞与引当金繰入額	26																																		
役員退職慰労引当金繰入額	54																																		
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,530百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,530</td> </tr> </table>	一般管理費	4,530百万円	当期製造費用	-	合計	4,530	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,656百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,656</td> </tr> </table>	一般管理費	4,656百万円	当期製造費用	-	合計	4,656																						
一般管理費	4,530百万円																																		
当期製造費用	-																																		
合計	4,530																																		
一般管理費	4,656百万円																																		
当期製造費用	-																																		
合計	4,656																																		
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	土地	77百万円	建物	3	合計	81	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	合計	0																								
土地	77百万円																																		
建物	3																																		
合計	81																																		
車両運搬具	0百万円																																		
合計	0																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	41百万円	ソフトウェア	8	建物	7	合計	58	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	64百万円	建物	12	機械及び装置	0	合計	76		
工具、器具及び備品	41百万円																		
ソフトウェア	8																		
建物	7																		
合計	58																		
工具、器具及び備品	64百万円																		
建物	12																		
機械及び装置	0																		
合計	76																		
<p>8 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工業所有権使用料戻入</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>過年度投資事業組出資金修正</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641</td> </tr> </table>	過年度工業所有権使用料戻入	600百万円	過年度退職給付費用	29	過年度売上修正	6	過年度投資事業組出資金修正	4	合計	641	<p>8 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金戻入額	108百万円						
過年度工業所有権使用料戻入	600百万円																		
過年度退職給付費用	29																		
過年度売上修正	6																		
過年度投資事業組出資金修正	4																		
合計	641																		
賞与引当金戻入額	108百万円																		
<p>9 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度研究開発費</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度著作権使用料</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>過年度匿名組合投資損失</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292</td> </tr> </table>	過年度研究開発費	771百万円	過年度著作権使用料	486	過年度匿名組合投資損失	34	合計	1,292	<p>9</p>										
過年度研究開発費	771百万円																		
過年度著作権使用料	486																		
過年度匿名組合投資損失	34																		
合計	1,292																		
<p>10 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	機械及び装置	11百万円	工具、器具及び備品	1	建物付属設備	0	車両運搬具	0	合計	14	<p>10 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td> </tr> </table>	建物	143百万円	機械及び装置	57	土地	50	合計	251
機械及び装置	11百万円																		
工具、器具及び備品	1																		
建物付属設備	0																		
車両運搬具	0																		
合計	14																		
建物	143百万円																		
機械及び装置	57																		
土地	50																		
合計	251																		
<p>11</p>	<p>11 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（92百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都台東区	遊休資産	土地												
場所	用途	種類																	
東京都台東区	遊休資産	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,980,000	-	3,500,000	19,480,000
合計	22,980,000	-	3,500,000	19,480,000
自己株式				
普通株式	-	3,500,000	3,500,000	-
合計	-	3,500,000	3,500,000	-

(注) 1. 自己株式の株式数の増加3,500,000株は、自己株式の公開買付けによる増加3,500,000株であります。

2. 自己株式の株式数の減少3,500,000株は、自己株式の消却による減少3,500,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,149	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,480,000	-	-	19,480,000
合計	19,480,000	-	-	19,480,000

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額の関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">6,258百万円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">7,714百万円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>6,258</u></span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>7,714</u></span>



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 事務用設備であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 その他 財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	59	24	34	工具、器具及び備品	53	30	23
ソフトウェア	15	9	5	ソフトウェア	15	12	2
車両運搬具	12	10	1	合計	68	43	25
合計	86	44	41				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		16百万円		1年内		13百万円	
1年超		25		1年超		12	
合計		41		合計		25	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16				
支払リース料	19百万円												
減価償却費相当額	19												
支払リース料	16百万円												
減価償却費相当額	16												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,632百万円	1年超	2,360	合計	5,992	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	-	合計	2
1年内	3,632百万円												
1年超	2,360												
合計	5,992												
1年内	2百万円												
1年超	-												
合計	2												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	13	16	3	922	1,071	149
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13	16	3	922	1,071	149
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	933	431	502	108	58	50
	債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	1,063	962	100
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	933	431	502	1,171	1,020	150
	合計	947	448	499	2,093	2,092	0

(注) 1. 前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式において1,701百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について973百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
226	46	-	1,627	494	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(注)1	512	343
非上場外国債券	1,101	-
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(注)2	1,913	384

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない有価証券について169百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、個別銘柄ごとに回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	962	-
その他	-	-	1,101	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	1,101	-	-	-	962	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年3月1日より退職一時金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,075	727
(2) 未積立退職給付債務(百万円)	1,075	727
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	60	102
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	261
(5) 退職給付引当金(百万円)(2)+(3)+(4)	1,135	1,091

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	193	172
(2) 利息費用(百万円)	13	16
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	24	6
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	9
(5) 退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)	183	173

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5%	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5年	5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
113百万円	23百万円
賞与引当金	賞与引当金
57	53
買掛金	未払事業税
77	4
未払事業所税	試験研究費
3	122
無形固定資産	未払金
98	88
繰越欠損金	その他
242	17
その他	
44	
小計	小計
637	309
評価性引当額	評価性引当額
77	309
合計	合計
560	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
3	
合計	
3	
繰延税金資産の純額	
557	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
462百万円	444百万円
投資有価証券評価差額金	投資有価証券評価差額金
17	0
役員退職慰労引当金	有形固定資産償却超過額
172	41
ゴルフ会員権	役員退職慰労引当金
2	194
減損損失	ゴルフ会員権
133	2
繰越欠損金	減損損失
1,287	170
その他	税務上の繰越欠損金
40	2,444
小計	その他
2,116	11
評価性引当額	小計
308	3,310
合計	評価性引当額
1,808	3,310
繰延税金負債	合計
投資有価証券評価差額金	-
16	
合計	
16	
繰延税金資産の純額	
1,791	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
役員賞与 0.9	受取配当等益金に永久に算入されない項目 2.2
受取配当等益金に永久に算入されない項目 0.2	目
住民税均等割 0.4	住民税均等割 1.6
還付法人税等 19.1	還付法人税等 1.5
評価性引当額の増減額 29.1	評価性引当額の増減額 154.5
その他 0.7	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 113.3

( 関連当事者情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱平和	東京都台東区	16,755	遊技機の開発、製造及び販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接100.0	-	当社製品の販売	製品販売	12,469	受取手形	135
										売掛金	28
その他の関係会社	㈱石原ホールディングス	東京都港区	3	株式の取得及び保有	(被所有)間接 32.9	-	親会社主要株主	株式の取得	21,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

総販売元基本契約書に基づき 1 機種毎に覚書を交わして価格等の条件を決定し、販売しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	㈱オリンピアエステート	東京都台東区	480	不動産賃貸業	(所有) 直接100.0	兼任 3名	不動産の賃貸	賃借料の支払	673	敷金保証金	558
								債務保証		1,547	未払金

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。債務保証については、子会社の銀行借入(1,547百万円)につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。



当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。これによって、従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	㈱平和	東京都台東区	16,755	ばちんこ機器の製造販売等	（被所有）直接100.0	当社製品の販売	製品販売 商品仕入	984 1,265	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金	4 734 3 421

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

総販売元代行店に関する基本契約書に基づき 1機種毎に覚書を交わして価格等の条件を決定し、販売しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱オリンピアエステート	東京都台東区	480	不動産賃貸管理業	（所有）直接 100.0	不動産の賃貸	賃借料の支払	591	敷金前払費用	558
							資金の貸付	127	短期貸付金	127
							債務保証	1,182	-	-

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、期間は半年と1年の2本でいずれも毎月返済としております。

(3) 債務保証については、子会社の銀行借入（1,182百万円）につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(3) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員およびその近親者	石原慎也	-	-	当社相談役の近親者	（被所有）間接 50.5	土地の購入	土地、建物及び備品の売却	343	-	-

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地、建物の売却価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして決定しております。備品の売却については、帳簿価額、実勢価額から売却価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,501.89	1,273.76
1株当たり当期純損失金額( )(円)	123.22	228.17
潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( )(百万円)	2,429	4,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	2,429	4,444
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	19,719	19,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,257	24,813
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,257	24,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	19,480,000	19,480,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/6412/6412.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月27日関東財務局長に提出

平成20年8月7日関東財務局長に提出

平成21年3月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月26日関東財務局長に提出

平成20年8月7日提出の臨時報告書（新株予約権）に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月7日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月27日 至 平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月13日 至 平成21年2月28日）平成21年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月13日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社平和

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌連結会計年度において全額損益処理する方法から、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。
2. 追加情報に記載のとおり、会社はリーマン・ブラザーズ証券株式会社に有価証券の保護預けを行っている。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社平和

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針5.(5)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社平和

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法について、その発生の翌事業年度において全額損益処理する方法から、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。
2. 追加情報に記載のとおり、会社はリーマン・ブラザーズ証券株式会社に有価証券の保護預けを行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。